

令和 2 年 度

足寄町一般会計及び特別会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員



# 目 次

I	審査対象	1 頁
II	審査期間及び審査場所	1 頁
III	審査方法	1 頁
IV	審査結果	1 頁
1	総 括	2 頁
1)	決算規模	2 頁
2	一般会計	4 頁
1)	総 説	4 頁
2)	各説（歳入）	8 頁
3)	各説（歳出）	20 頁
3	特別会計	26 頁
1)	総 説	26 頁
2)	各 説	27 頁
(1)	足寄町国民健康保険事業特別会計	27 頁
(2)	足寄町簡易水道特別会計	28 頁
(3)	足寄町公共下水道事業特別会計	29 頁
(4)	足寄町介護保険特別会計	30 頁
(5)	足寄町介護サービス事業特別会計	31 頁
(6)	足寄町後期高齢者医療特別会計	32 頁
(7)	足寄町資源ごみ処理等事業特別会計	32 頁
4	実質収支に関する調書	33 頁
5	財産に関する調書	34 頁
6	基金について	42 頁
7	意見	45 頁
	決算審査資料	
●	一般会計補助費等（補助交付金）の推移表	46 頁
●	令和 2 年度一般会計歳入歳出町民 1 人当たりの状況	47 頁
●	普通会計の財政状況	48 頁
1)	財政の健全性	48 頁
2)	公債費について	50 頁
●	自主財源・依存財源の前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	経常的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	臨時的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	経常・臨時的経費前年度比較表（普通会計）	53 頁
●	経常収支比率年度別比較表、主要指標年度別比較表（普通会計）	53 頁

## 〔凡例〕

(1) 文中における比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入し、第 1 位まで表示した。

- (2) 「普通会計」の数値については、「地方財政状況調査表」によるものである。
- (3) 構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。
- (4) 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……………該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「－」……………該当数値なし。
  - 「△」……………マイナス。

## 令和2年度足寄町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定によって、令和2年度足寄町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

### I 審査対象

#### 1 一般会計

令和2年度足寄町一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 足寄町簡易水道特別会計歳入歳出決算

(3) 足寄町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

(4) 足寄町介護保険特別会計歳入歳出決算

(5) 足寄町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

(6) 足寄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計歳入歳出決算

### II 審査期間及び審査場所

令和3年7月26日から8月25日まで、足寄町役場 議会 委員会室

### III 審査方法

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算書並びに付属書類、関係帳票により係数の確認を行うとともに、関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、例月出納検査、定期監査の結果等を参考として、それらが主要施策の推進のため、法の趣旨にそって執行されたかどうかを配慮して審査を行った。

財産に関する調書についても、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

### IV 審査結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

[注] 意見書中「普通会計」の数値については、「令和2年度地方財政状況調査表」による。

# 1 総括

## 1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計	予算現額 対 比	特 別 会 計	予算現額 対 比	合 計	
予 算 現 額	11,240,442,000	100.0	2,900,572,000	100.0	14,141,014,000	
決 算 額	歳 入 額	9,934,936,466	88.4	2,849,599,325	98.2	12,784,535,791
	歳 出 額	9,810,514,983	87.3	2,782,472,410	95.9	12,592,987,393
	歳入歳出差引	124,421,483	—	67,126,915	—	191,548,398

この内訳は、3頁の「一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況」のとおりである。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源 34,937,000 円を差し引いた額 156,611,398 円の剰余金が生じ、うち、一般会計で 49,500,000 円、国民健康保険事業会計で 2,853,379 円を基金繰入とし、104,258,019 円を繰越して決算を了している。

繰越明許費は、一般会計で、内訳は第2款 総務費 852,941,000 円、第3款 民生費 294,377,000 円、第4款 衛生費 26,000 円、第6款 農林水産業費 8,675,000 円、第8款 土木費 19,907,000 円である。

事故繰越は、一般会計の第2款 総務費 2,617,000 円で、翌年度繰越額の総計は 1,178,543,000 円となる。

一般会計及び特別会計7会計の総計収入未済額は 21,596,985 円で、前年度の収入未済額 25,119,999 円に対して 3,523,014 円 (14.0%) の減少となり、調定額 12,806,304,990 円に対する収入未済率は 0.2% で、不納欠損率は 0.001% である。

また、総計不用額は 369,483,607 円で前年度の不用額 388,576,560 円に対して 19,092,953 円 (4.9%) の減少となっている。本年度一般会計及び特別会計の歳出額 12,592,987,393 円に対する比率は 2.9% である。

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)
一般会計	9,934,936,466	9,810,514,983	124,421,483	34,937,000
特別会計	2,849,599,325	2,782,472,410	67,126,915	0
合 計	12,784,535,791	12,592,987,393	191,548,398	34,937,000

区 分	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)
一般会計	89,484,483	108,058,493	△ 18,574,010
特別会計	67,126,915	41,954,398	25,172,517
合 計	156,611,398	150,012,891	6,598,507

一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	調定額	収入済額				
			予算対比	収入済額	予算対比	調定対比	
一般会計	11,240,442,000	9,948,777,418	88.5	9,934,936,466	88.4	99.9	
特別会計	国民健康保険事業	881,020,000	861,266,867	97.8	857,764,971	97.4	99.6
	簡易水道	48,525,000	43,076,565	88.8	43,075,211	88.8	100.0
	公共下水道事業	557,655,000	552,178,580	99.0	548,074,523	98.3	99.3
	介護保険	906,234,000	902,292,913	99.6	902,125,273	99.5	100.0
	介護サービス事業	302,256,000	295,424,226	97.7	295,424,226	97.7	100.0
	後期高齢者医療	133,105,000	131,462,012	98.8	131,308,712	98.7	99.9
	資源ごみ処理等事業	71,777,000	71,826,409	100.1	71,826,409	100.1	100.0
小計	2,900,572,000	2,857,527,572	98.5	2,849,599,325	98.2	99.7	
合計	14,141,014,000	12,806,304,990	90.6	12,784,535,791	90.4	99.8	

(単位:円)

区 分	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	△ 1,305,505,534	73,214	13,767,738	
特別会計	国民健康保険事業	△ 23,255,029	73,000	3,428,896
	簡易水道	△ 5,449,789	0	1,354
	公共下水道事業	△ 9,580,477	0	4,104,057
	介護保険	△ 4,108,727	26,000	141,640
	介護サービス事業	△ 6,831,774	0	0
	後期高齢者医療	△ 1,796,288	0	153,300
	資源ごみ処理等事業	49,409	0	0
小計	△ 50,972,675	99,000	7,829,247	
合計	△ 1,356,478,209	172,214	21,596,985	

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	支出済額	翌年度繰越額			
			予算対比	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	11,240,442,000	9,810,514,983	87.3	1,178,543,000	251,384,017	
特別会計	国民健康保険事業	881,020,000	849,966,756	96.5	0	31,053,244
	簡易水道	48,525,000	43,075,211	88.8	0	5,449,789
	公共下水道事業	557,655,000	548,074,523	98.3	0	9,580,477
	介護保険	906,234,000	844,489,169	93.2	0	61,744,831
	介護サービス事業	302,256,000	295,424,226	97.7	0	6,831,774
	後期高齢者医療	133,105,000	131,202,112	98.6	0	1,902,888
	資源ごみ処理等事業	71,777,000	70,240,413	97.9	0	1,536,587
小計	2,900,572,000	2,782,472,410	95.9	0	118,099,590	
合計	14,141,014,000	12,592,987,393	89.1	1,178,543,000	369,483,607	

(単位:円)

区 分	繰越明許費及び事故繰越繰越財源	実質収支額	基金繰入額	
一般会計	34,937,000	89,484,483	49,500,000	
特別会計	国民健康保険事業	0	7,798,215	2,853,379
	簡易水道	0	0	0
	公共下水道事業	0	0	0
	介護保険	0	57,636,104	0
	介護サービス事業	0	0	0
	後期高齢者医療	0	106,600	0
	資源ごみ処理等事業	0	1,585,996	0
小計	0	67,126,915	2,853,379	
合計	34,937,000	156,611,398	52,353,379	

## 2 一般会計

### 1) 総説

#### (1) 財政の推移

過去3か年度における足寄町一般会計決算規模は、次表のとおりである（平成30年度数値を100とする）。この結果、平成30年度に比較して令和2年度歳入決算額で3.4%、歳出決算額で3.2%減少している。

(単位:円、%)

年 度	予算現額		歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		収支差引 (形式収支) (A) - (B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
平成30年度	10,742,879,000	100.0	10,285,718,439	100.0	10,130,111,990	100.0	155,606,449
令和元年度	10,122,986,000	94.2	9,824,814,460	95.5	9,709,876,967	95.9	114,937,493
令和2年度	11,240,442,000	104.6	9,934,936,466	96.6	9,810,514,983	96.8	124,421,483

#### (2) 財政収支の状況

令和2年度の一般会計の歳入歳出の決算額は、歳入決算額9,934,936,466円（対前年度比101.1%）、歳出決算額9,810,514,983円（対前年度比101.0%）で、歳入、歳出差引額124,421,483円（前年度に比較して9,483,990円の増加）の形式収支となり、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費・事故繰越額1,178,543,000円の財源）34,937,000円を差し引くと89,484,483円の実質収支額となる。

なお、この実質収支額には、前年度の実質収支額108,058,493円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は18,574,010円の赤字で、黒字要素である本年度財政調整基金積立金55,011,572円を加え、赤字要素である積立金取崩し額100,000,000円を差し引いた実質単年度収支は63,562,438円の赤字となり、前年度比較では173,085,136円の減少である。

#### 決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	A	9,934,936,466	9,824,814,460	10,285,718,439
歳出決算額	B	9,810,514,983	9,709,876,967	10,130,111,990
形式収支(A-B)	C	124,421,483	114,937,493	155,606,449
翌年度へ繰越すべき財源	D	34,937,000	6,879,000	64,840,000
実質収支(C-D)	E	89,484,483	108,058,493	90,766,449
単年度収支(E-前年度E)	F	△ 18,574,010	17,292,044	△ 14,141,449
積立金積立額	G	55,011,572	46,060,382	1,396,272
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	100,000,000	300,000,000	720,000,000
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△ 63,562,438	△ 236,647,574	△ 732,745,177

#### (3) 財政運営の状況

##### ① 歳入の構成

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。



自主財源・依存財源の区分

(単位:円、%)

区分	科 目	令和2年度(A)			令和元年度(B)			前年度比較(A/B)
		金 額	財源別構成比	総 額構成比	金 額	財源別構成比	総 額構成比	
自主財源	町税	960,168,321	44.2	9.7	928,642,396	37.7	9.5	103.4
	分担金及び負担金	82,106,161	3.8	0.8	104,415,566	4.2	1.1	78.6
	使用料及び手数料	164,979,310	7.6	1.7	161,495,251	6.5	1.6	102.2
	財産収入	65,840,800	3.0	0.7	67,789,635	2.7	0.7	97.1
	寄附金	89,252,000	4.1	0.9	53,549,000	2.2	0.5	166.7
	繰入金	262,477,186	12.1	2.6	563,632,538	22.9	5.7	46.6
	繰越金	54,437,493	2.5	0.5	105,006,449	4.3	1.1	51.8
	諸収入	494,881,045	22.7	5.0	479,747,573	19.5	4.9	103.2
	小 計	2,174,142,316	100.0	21.9	2,464,278,408	100.0	25.1	88.2
依存財源	地方譲与税	177,510,000	2.3	1.8	157,745,014	2.2	1.6	112.5
	利子割交付金	767,000	0.0	0.0	632,000	0.0	0.0	121.4
	配当割交付金	1,866,000	0.0	0.0	2,080,000	0.0	0.0	89.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,284,000	0.0	0.0	1,363,000	0.0	0.0	167.6
	法人事業税交付金	4,133,000	0.1	0.0				皆増
	地方消費税交付金	159,547,000	2.1	1.6	130,344,000	1.8	1.3	122.4
	自動車取得税交付金				15,457,650	0.2	0.2	皆減
	環境性能割交付金	9,688,000	0.1	0.1	4,462,000	0.1	0.1	217.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,122,000	0.1	0.1	7,819,000	0.1	0.1	103.9
	地方特例交付金	6,078,000	0.1	0.1	23,696,000	0.3	0.2	25.6
	地方交付税	4,392,890,000	56.6	44.2	4,314,201,000	58.6	43.9	101.8
	交通安全対策特別交付金	1,177,000	0.0	0.0	1,158,000	0.0	0.0	101.6
	国庫支出金	1,585,435,954	20.4	16.0	773,607,898	10.5	7.9	204.9
	道支出金	588,566,196	7.6	5.9	550,462,490	7.5	5.6	106.9
町債	822,730,000	10.6	8.3	1,377,508,000	18.7	14.0	59.7	
小 計	7,760,794,150	100.0	78.1	7,360,536,052	100.0	74.9	105.4	
合 計	9,934,936,466	-	100.0	9,824,814,460	-	100.0	101.1	

歳入総額 9,934,936,466 円のうち、自主財源は 2,174,142,316 円であり、構成割合は 21.9%、依存財源は 7,760,794,150 円で 78.1%である。

自主財源を前年度と比較すると金額は 290,136,092 円、構成割合では 3.2 ポイント減少している。前年度と比較して減少した自主財源は分担金及び負担金 (21.4 ポイント)、財産収入 (2.9 ポイント)、繰入金 (53.4 ポイント)、繰越金 (48.2 ポイント) であり、増加した自主財源は、町税 (3.4 ポイント)、使用料及び手数料 (2.2 ポイント)、寄附金 (66.7 ポイント)、諸収入 (3.2 ポイント) で、自主財源全体として 11.8 ポイントの減少となった。

依存財源は、前年度より金額で 400,258,098 円増加し、構成割合では 3.2 ポイント増加している。前年度と比較して減少した主な依存財源は、令和元年度で廃止された自動車取得税交付金、地方特例交付金 (74.4 ポイント)、町債 (40.3 ポイント) であり、増加した主な依存財源は、地方譲与税 (12.5 ポイント)、地方消費税交付金 (22.4 ポイント)、環境性能割交付金 (117.1 ポイント)、令和 2 年度に創設された法人事業税交付金で、依存財源全体として 5.4 ポイントの増加となった。

## ② 歳出の構成

歳出を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の性質別決算状況(一般会計ベース)

(単位：千円、%)

性 質 別	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	3,401,741	34.6	3,020,047	31.1	381,694	12.6
人件費	1,623,328	16.5	1,339,388	13.8	283,940	21.2
扶助費	490,304	5.0	454,491	4.7	35,813	7.9
公債費	1,288,109	13.1	1,226,168	12.6	61,941	5.1
投資的経費	1,488,814	15.2	2,409,889	24.8	△ 921,075	△ 38.2
普通建設事業費	1,488,809	15.2	2,409,815	24.8	△ 921,006	△ 38.2
災害復旧事業費	5	0.0	74	0.0	△ 69	△ 93.2
その他の経費	4,919,960	50.2	4,279,941	44.1	640,019	15.0
物件費	1,195,207	12.2	1,443,460	14.9	△ 248,253	△ 17.2
維持補修費	230,253	2.3	232,199	2.4	△ 1,946	△ 0.8
補助費等	2,301,013	23.5	1,442,613	14.9	858,400	59.5
積立金	84,173	0.9	46,761	0.5	37,412	80.0
繰出金	760,121	7.7	773,205	7.9	△ 13,084	△ 1.7
投資・出資及び貸付金	349,193	3.6	341,703	3.5	7,490	2.2
歳出合計	9,810,515	100.0	9,709,877	100.0	100,638	1.0

義務的経費全体では3,401,741千円と、前年度に比較して381,694千円の増額となり、歳出総額に占める割合は34.6%で前年度より12.6ポイントの増加である。

投資的経費全体では1,488,814千円と、前年度に比較して921,075千円の減額となり、歳出総額に占める割合は15.2%で前年度より38.2ポイントの減少となった。

その他の経費全体では4,919,960千円と、前年度に比較して640,019千円増加し、歳出総額に占める割合は50.2%で前年度より15.0ポイントの増加である。

前年度との構成比は、義務的経費、その他の経費の支出が増加し、投資的経費の支出が減少した。内訳では、義務的経費の人件費が前年比21.2ポイントの増加、投資的経費の普通建設事業費が38.2ポイントの減少、その他の経費の物件費が17.2ポイントの減少、補助費等が59.9ポイントの増加となった。

## ③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら経済の変動や多様化する町民の要望に対応しうる、弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の推移は表のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
平成27年度	0.178	79.1	95.4	8.7
平成28年度	0.185	83.3	97.9	8.6
平成29年度	0.190	83.9	98.7	8.6
平成30年度	0.194	88.4	99.4	9.0
令和元年度	0.199	90.6	99.5	9.1
令和2年度	0.206	87.5	98.8	9.7

※ 数値については、普通会計地方財政状況調査表及び健全化判断比率等調査による。

- 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

令和2年度は0.206で、前年度に比較して0.007ポイント増加した。

- 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあっては70%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が「硬直化」していることとなる。令和2年度は87.5%と前年度に比較して3.1ポイント減少した。

- 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的収入とされる税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。令和2年度は98.8%で前年度に比較して0.7ポイント減少した。

- 実質公債費比率

令和2年度の健全化判断比率等調査によると、実質公債費の比率は9.7%で前年度に比較して0.6ポイント増加した。

(ア) 公債（町債）残高について

公債（町債）残高は次のとおりである。なお、町債借入内訳については、第22款 町債のとおりである。

公債年度末残高推移表

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計公債残高	12,406,046	11,050,281	9,461,639	7,978,782	6,559,936
特別会計公債残高	1,398,941	1,305,133	1,201,830	1,098,565	992,206
合 計	13,804,987	12,355,414	10,663,469	9,077,347	7,552,142

(イ) 公債（町債）の償還予定について

公債（町債）の償還予定は次のとおりである。

公債償還予定表

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	元 金	1,241,869	1,355,766	1,588,641	1,482,857	1,418,846
	利 息	46,228	36,427	29,373	22,880	18,217
	小 計	1,288,097	1,392,193	1,618,014	1,505,737	1,437,063
特別会計	元 金	88,741	93,808	103,303	103,264	106,360
	利 息	20,633	19,188	17,449	15,637	13,786
	小 計	109,374	112,996	120,752	118,901	120,146
合 計		1,397,471	1,505,189	1,738,766	1,624,638	1,557,209

※ 令和2年度以降の償還予定には、繰上償還を含まない。

(ウ) 債務負担行為の状況

令和2年度地方財政状況調査によると、公債費に準ずる債務負担行為の令和2年度以降支出予定額(普通会計)は14,718千円で、前年度7,522千円に比し7,196千円の増額となった。

2) 各説（歳入）

一般会計歳入決算額は、予算現額 11,240,442,000 円に対し決算額（収入済額）9,934,936,466 円で、執行率は 88.4%で前年度より 8.7 ポイントの減少である。また、調定額 9,948,777,418 円に対する収入率は 99.9%で前年度比 0.1 ポイント増加している。

令和2年度 (単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	959,550,000	962,736,168	960,168,321	100.1	99.7
税外収入	10,280,892,000	8,986,041,250	8,974,768,145	87.3	99.9
合 計	11,240,442,000	9,948,777,418	9,934,936,466	88.4	99.9

令和元年度 (単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	927,707,000	933,598,202	928,642,396	100.1	99.5
税外収入	9,195,279,000	8,907,816,428	8,896,172,064	96.7	99.9
合 計	10,122,986,000	9,841,414,630	9,824,814,460	97.1	99.8

収入未済額は 13,767,738 円で、前年度 16,445,670 円より 2,677,932 円減少した。収入未済額は予算額に対して 0.12%、調定額に対して 0.14%である。

収入未済額の年度別推移は、下表の「収入未済額及び不納欠損額推移表」のとおりで、うち町税の収入未済額は 2,494,633 円（18.1%）である。

収入未済額及び不納欠損額推移表 (単位:円、%)

年度	予算額A		調定額B		収入済額C	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平成30年度	10,742,879,000	100.0	10,300,263,709	100.0	10,285,718,439	100.0
令和元年度	10,122,986,000	94.2	9,841,414,630	95.5	9,824,814,460	95.5
令和2年度	11,240,442,000	104.6	9,948,777,418	96.6	9,934,936,466	96.6

(単位:円、%)

年度	不納欠損額		収入未済額		執行率 C/A	収入率 C/B
	金額	指数	金額	指数		
平成30年度	178,263	100.0	14,367,007	100.0	95.7	99.9
令和元年度	154,500	86.7	16,445,670	114.5	97.1	99.8
令和2年度	73,214	41.1	13,767,738	95.8	88.4	99.9

収入未済額の過去 3 か年度の推移は、平成 30 年度を指数 100%としたとき、令和元年度は 114.5%と増加したが、令和 2 年度は 95.8%と平成 30 年度に比し 4.2 ポイント減少した。

一般会計款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1 町 税	959,550,000	962,736,168	960,168,321	73,214	2,494,633
2 地方譲与税	177,510,000	177,510,000	177,510,000	0	0
3 利子割交付金	767,000	767,000	767,000	0	0
4 配当割交付金	1,866,000	1,866,000	1,866,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,284,000	2,284,000	2,284,000	0	0
6 法人事業税交付金	4,133,000	4,133,000	4,133,000	0	0
7 地方消費税交付金	159,547,000	159,547,000	159,547,000	0	0
8 環境性能割交付金	9,688,000	9,688,000	9,688,000	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,122,000	8,122,000	8,122,000	0	0
10 地方特例交付金	6,078,000	6,078,000	6,078,000	0	0
11 地方交付税	4,392,890,000	4,392,890,000	4,392,890,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,177,000	1,177,000	1,177,000	0	0
13 分担金及び負担金	94,539,000	84,708,738	82,106,161	0	2,602,577
14 使用料及び手数料	163,038,000	169,437,800	164,979,310	0	4,458,490
15 国庫支出金	1,927,971,000	1,585,435,954	1,585,435,954	0	0
16 道支出金	584,418,000	588,566,196	588,566,196	0	0
17 財産収入	50,168,000	66,429,600	65,840,800	0	588,800
18 寄附金	90,751,000	89,252,000	89,252,000	0	0
19 繰入金	392,462,000	262,477,186	262,477,186	0	0
20 繰越金	54,437,000	54,437,493	54,437,493	0	0
21 諸収入	517,516,000	498,504,283	494,881,045	0	3,623,238
22 町 債	1,641,530,000	822,730,000	822,730,000	0	0
合 計	11,240,442,000	9,948,777,418	9,934,936,466	73,214	13,767,738

(単位:円、%)

款 別	比較増減 C-A	執行率 C/A	収入率 C/B	収入済額構成比
1 町 税	618,321	100.1	99.7	9.7
2 地方譲与税	0	100.0	100.0	1.8
3 利子割交付金	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	100.0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	0	100.0	100.0	0.0
7 地方消費税交付金	0	100.0	100.0	1.6
8 環境性能割交付金	0	100.0	100.0	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	0	100.0	100.0	0.1
11 地方交付税	0	100.0	100.0	44.2
12 交通安全対策特別交付金	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	△ 12,432,839	86.8	96.9	0.8
14 使用料及び手数料	1,941,310	101.2	97.4	1.7
15 国庫支出金	△ 342,535,046	82.2	100.0	16.0
16 道支出金	4,148,196	100.7	100.0	5.9
17 財産収入	15,672,800	131.2	99.1	0.7
18 寄附金	△ 1,499,000	98.3	100.0	0.9
19 繰入金	△ 129,984,814	66.9	100.0	2.6
20 繰越金	493	100.0	100.0	0.5
21 諸収入	△ 22,634,955	95.6	99.3	5.0
22 町 債	△ 818,800,000	50.1	100.0	8.3
合 計	△ 1,305,505,534	88.4	99.9	100.0

各款別歳入状況

第1款 町 税 (歳入総額に対する構成比 9.7%) (単位：円、%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2年度	現年課税分	956,244,000	957,934,949	956,858,962	12,900	1,063,087	100.1	99.9
	滞納繰越分	3,306,000	4,801,219	3,309,359	60,314	1,431,546	100.1	68.9
	計	959,550,000	962,736,168	960,168,321	73,214	2,494,633	100.1	99.7
元年度	現年課税分	924,300,000	927,180,045	925,214,508	0	1,965,537	100.1	99.8
	滞納繰越分	3,407,000	6,418,157	3,427,888	154,500	2,835,769	100.6	53.4
	計	927,707,000	933,598,202	928,642,396	154,500	4,801,306	100.1	99.5

年度別町税 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損 処 分 額	収入未済額
			金 額	構成比率	執行率	収入率		
平成30年度	918,485,000	928,808,979	921,730,261	9.0	100.4	99.2	145,663	6,933,055
令和元年度	927,707,000	933,598,202	928,642,396	9.5	100.1	99.5	154,500	4,801,306
令和2年度	959,550,000	962,736,168	960,168,321	9.7	100.1	99.7	73,214	2,494,633

町税の歳入決算額に対する構成比は 9.7%であり、予算現額 959,550,000 円に対して調定額 962,736,168 円、収入済額 960,168,321 円、調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度 99.5%に対して 0.2 ポイントの増加である。予算額に対する執行率は 100.1%となった。

滞納繰越分の調定額 4,801,219 円に対する収入済額は 3,309,359 円、収入率（収納率）は 68.9%で、前年度 53.4%に対し 15.5 ポイントの増加となった。

不納欠損額 73,214 円は、町民税（個人）1名、固定資産税 1名、軽自動車税 1名で、前年度に比較して 81,286 円の減少である。

当年度町税収入未済額を過去 3 か年度と比較すると、平成 30 年度比 4,438,422 円（64.0%）、令和元年度比 2,306,673 円（48.0%）の減少である。財政の厳しいなか、自主財源として確定している財源であり、今後とも負担の公正、公平の原則に基づく徴収努力を期待する。

町税収納状況 (単位：円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額 構成比	収入額 構成比
町 民 税	元	420,633,000	422,428,605	421,341,739	99.7	45.3	45.4
	2	405,656,000	407,282,492	406,204,005	99.7	42.3	42.3
固定資産税	元	423,936,000	427,763,895	424,057,755	99.1	45.8	45.7
	2	471,187,000	472,746,840	471,366,880	99.7	49.1	49.1
軽自動車税	元	19,677,000	19,943,300	19,780,500	99.2	2.1	2.1
	2	20,438,000	20,586,100	20,476,700	99.5	2.1	2.1
町たばこ税	元	62,489,000	62,490,027	62,490,027	100.0	6.7	6.7
	2	61,543,000	61,473,336	61,473,336	100.0	6.4	6.4
入 湯 税	元	972,000	972,375	972,375	100.0	0.1	0.1
	2	726,000	647,400	647,400	100.0	0.1	0.1
合 計	元	927,707,000	933,598,202	928,642,396	99.5	100.0	100.0
	2	959,550,000	962,736,168	960,168,321	99.7	100.0	100.0

## 町税調定収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 (A)			令和元年度 (B)			対前年度増減 (A-B)			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
町 民 税		407,283	406,204	99.7	422,429	421,342	99.7	△ 15,146	△ 15,138	0.0
	個 人	358,034	356,955	99.7	361,679	360,592	99.7	△ 3,645	△ 3,637	0.0
	現年課税分	356,947	356,422	99.9	360,054	359,477	99.8	△ 3,107	△ 3,055	0.1
	滞納繰越分	1,087	533	49.0	1,625	1,115	68.6	△ 538	△ 582	△ 19.6
	法 人	49,249	49,249	100.0	60,750	60,750	100.0	△ 11,501	△ 11,501	0.0
	現年課税分	49,249	49,249	100.0	60,750	60,750	100.0	△ 11,501	△ 11,501	0.0
滞納繰越分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	
固定資産税		472,747	471,367	99.7	427,764	424,058	99.1	44,983	47,309	0.6
	固定資産税	459,422	458,042	99.7	414,867	411,161	99.1	44,555	46,881	0.6
	現年課税分	455,856	455,357	99.9	410,238	408,962	99.7	45,618	46,395	0.2
	滞納繰越分	3,566	2,685	75.3	4,629	2,199	47.5	△ 1,063	486	27.8
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	13,325	13,325	100.0	12,897	12,897	100.0	428	428	0.0
現年課税分	13,325	13,325	100.0	12,897	12,897	100.0	428	428	0.0	
軽自動車税		20,586	20,477	99.5	19,943	19,780	99.2	643	697	0.3
	環境性能割	586	586	100.0	83	83	100.0	503	503	0.0
	現年課税分	586	586	100.0	83	83	100.0	503	503	0.0
	種別割	19,852	19,799	99.7				19,852	19,799	99.7
	現年課税分	19,852	19,799	99.7				19,852	19,799	99.7
	軽自動車税	148	92	62.2	19,860	19,697	99.2	△ 19,712	△ 19,605	△ 37.0
現年課税分				19,697	19,584	99.4	△ 19,697	△ 19,584	△ 99.4	
滞納繰越分	148	92	62.2	163	113	69.3	△ 15	△ 21	△ 7.1	
町たばこ税	現年課税分	61,473	61,473	100.0	62,490	62,490	100.0	△ 1,017	△ 1,017	0.0
入 湯 税	現年課税分	647	647	100.0	972	972	100.0	△ 325	△ 325	0.0
町 税 合 計	現年課税分	957,935	956,858	99.9	927,181	925,215	99.8	30,754	31,643	0.1
	滞納繰越分	4,801	3,310	68.9	6,417	3,427	53.4	△ 1,616	△ 117	15.5
	合 計	962,736	960,168	99.7	933,598	928,642	99.5	29,138	31,526	0.2

## 不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較(A)-(B)	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
町 民 税	23,514	1	0	0	23,514	1
固定資産税	11,000	1	140,100	4	△ 129,100	△ 3
軽自動車税	38,700	2	14,400	2	24,300	0
合 計	73,214	4	154,500	6	△ 81,286	△ 2

## 第2款 地方譲与税 (歳入総額に対する構成比 1.8%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	177,510,000	177,510,000	177,510,000	0	0	100.0
令和元年度	157,745,000	157,745,014	157,745,014	0	0	100.0
対前年度増減	19,765,000	19,764,986	19,764,986	0	0	-

地方譲与税の歳入総額に対する構成比は 1.8%であり、調定額、収入済額とも 177,510,000 円で前年度に比較して 19,764,986 円 (12.5%) の増加である。

収入の内訳は、自動車重量譲与税 102,149,000 円、地方揮発油譲与税 35,107,000 円、森林環境譲与税 40,254,000 円である。

第3款 利子割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	767,000	767,000	767,000	0	0	100.0
令和元年度	632,000	632,000	632,000	0	0	100.0
対前年度増減	135,000	135,000	135,000	0	0	-

利子割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 767,000 円で前年度に比較して 135,000 円 (21.4%) の増加である。

第4款 配当割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	1,866,000	1,866,000	1,866,000	0	0	100.0
令和元年度	2,080,000	2,080,000	2,080,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 214,000	△ 214,000	△ 214,000	0	0	-

配当割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 1,866,000 円で、前年度に比較して 214,000 円 (10.3%) の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	2,284,000	2,284,000	2,284,000	0	0	100.0
令和元年度	1,363,000	1,363,000	1,363,000	0	0	100.0
対前年度増減	921,000	921,000	921,000	0	0	-

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 2,284,000 円で前年度に比較して 921,000 円 (67.6%) の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	4,133,000	4,133,000	4,133,000	0	0	100.0
令和元年度						
対前年度増減	4,133,000	4,133,000	4,133,000	0	0	-

令和2年度に創設された法人事業税交付金の歳入総額に対する構成比率は単位未満であり、調定額、収入済額とも 4,133,000 円である。

第7款 地方消費税交付金 (歳入総額に対する構成比 1.6%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	159,547,000	159,547,000	159,547,000	0	0	100.0
令和元年度	130,344,000	130,344,000	130,344,000	0	0	100.0
対前年度増減	29,203,000	29,203,000	29,203,000	0	0	-

地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比は 1.6% であり、調定額、収入済額とも 159,547,000 円で前年度に比較して 29,203,000 円 (22.4%) の増加である。



第8款 環境性能割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	9,688,000	9,688,000	9,688,000	0	0	100.0
令和元年度	4,462,000	4,462,000	4,462,000	0	0	100.0
対前年度増減	5,226,000	5,226,000	5,226,000	0	0	-

環境性能割交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 9,688,000 円で前年度に比較して 5,226,000 円 (117.1%) の増加ある。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	8,122,000	8,122,000	8,122,000	0	0	100.0
令和元年度	7,819,000	7,819,000	7,819,000	0	0	100.0
対前年度増減	303,000	303,000	303,000	0	0	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 8,122,000 円で前年度に比較して 303,000 円 (3.9%) の増加である。

第10款 地方特例交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	6,078,000	6,078,000	6,078,000	0	0	100.0
令和元年度	23,696,000	23,696,000	23,696,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 17,618,000	△ 17,618,000	△ 17,618,000	0	0	-

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比は 0.1%であり、調定額、収入済額とも 6,078,000 円で前年度に比較して 17,618,000 円 (74.4%) の減少である。

第11款 地方交付税 (歳入総額に対する構成比 44.2%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	4,392,890,000	4,392,890,000	4,392,890,000	0	0	100.0
令和元年度	4,314,201,000	4,314,201,000	4,314,201,000	0	0	100.0
対前年度増減	78,689,000	78,689,000	78,689,000	0	0	-

地方交付税の歳入総額に対する構成比は 44.2%であり、調定額、収入済額とも 4,392,890,000 円で前年度に比較して 78,689,000 円 (1.8%) の増加である。

なお、過去 3 か年の状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	令和元年度対比増減	
				(A)-(B)	増減比
普通地方交付税	3,952,212,000	3,861,747,000	3,782,668,000	90,465,000	2.3
特別地方交付税	440,678,000	452,454,000	454,974,000	△ 11,776,000	△ 2.6
震災復興特別交付税	0	0	0	0	—
交付税額合計	4,392,890,000	4,314,201,000	4,237,642,000	78,689,000	1.8
総収入に対する比率	44.2	43.9	41.2	—	—

## 第12款 交通安全対策特別交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	1,177,000	1,177,000	1,177,000	0	0	100.0
令和元年度	1,158,000	1,158,000	1,158,000	0	0	100.0
対前年度増減	19,000	19,000	19,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 1,177,000 円で前年度に比較して 19,000 円 (1.6%) の増加である。

## 第13款 分担金及び負担金 (歳入総額に対する構成比 0.8%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	94,539,000	84,708,738	82,106,161	0	2,602,577	96.9
令和元年度	135,646,000	107,368,753	104,415,566	0	2,953,187	97.2
対前年度増減	△ 41,107,000	△ 22,660,015	△ 22,309,405	0	△ 350,610	—

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比は 0.8% であり、調定額 84,708,738 円、収入済額 82,106,161 円で、調定額に対する収入率は 96.9% である。前年度収入済額 104,415,566 円に対し、22,309,405 円 (21.4%) の減少である。

収入未済額 2,602,577 円は、前年度より 350,610 円 (11.9%) 減少している。

## 収入未済額調 (節)

(単位:円)

区 分		調 定 額			収入済額	不納欠損額	収入未済額
		現年度分	過年度分	計			
分 担 金	農 業 費	32,981,850	666,078	33,647,928	32,981,850	0	666,078
負 担 金	児童福祉費	16,952,456	47,504	16,999,960	16,972,456	0	27,504
	保健体育費	31,768,745	2,239,605	34,008,350	32,099,355	0	1,908,995
計		81,703,051	2,953,187	84,656,238	82,053,661	0	2,602,577

収入未済額の状況は上記表示のとおりであり、収入未済額については早期収納に努力されたい。

第14款 使用料及び手数料 (歳入総額に対する構成比 1.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和2年度	163,038,000	169,437,800	164,979,310	0	4,458,490	97.4
令和元年度	160,975,000	165,864,830	161,495,251	0	4,369,579	97.4
対前年度増減	2,063,000	3,572,970	3,484,059	0	88,911	—

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比は 1.7%であり、調定額 169,437,800 円、収入済額 164,979,310 円で、調定額に対する収入率は 97.4%である。

前年度収入済額 161,495,251 円に対し、3,484,059 円 (2.2%) の増加である。

収入未済額は、前年度 4,369,579 円に比較して、本年度は 4,458,490 円で 88,911 円 (2.0%) 増加している。使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

使用料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度 収入済額(B)	増減(A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 公共施設等使用料	4,810,948	4,810,948	0	0	4,687,585	123,363
2 総務管理使用料	4,225,690	4,225,690	0	0	3,249,200	976,490
3 老人福祉使用料	45,500	45,500	0	0	53,300	△ 7,800
4 保健衛生使用料	954,000	954,000	0	0	726,000	228,000
5 労働諸費使用料	4,977,000	3,750,000	0	1,227,000	3,716,700	33,300
現年分	3,958,000	3,722,000	0	236,000	3,685,700	36,300
滞納繰越分	1,019,000	28,000	0	991,000	31,000	△ 3,000
6 農業使用料	1,147,012	1,147,012	0	0	1,302,130	△ 155,118
7 営農用水道等使用料	38,549,684	38,549,684	0	0	38,477,864	71,820
8 道路橋梁使用料	2,377,042	2,377,042	0	0	2,371,831	5,211
9 河川使用料	12,395	12,395	0	0	12,395	0
10 都市計画使用料	316,850	316,850	0	0	474,850	△ 158,000
11 住宅使用料	83,374,420	80,149,430	0	3,224,990	76,933,622	3,215,808
現年分	80,019,196	78,570,496	0	1,448,700	75,814,063	2,756,433
滞納繰越分	3,355,224	1,578,934	0	1,776,290	1,119,559	459,375
12 社会教育使用料	33,068	33,068	0	0	52,360	△ 19,292
13 保健体育使用料	2,927,324	2,927,324	0	0	3,523,660	△ 596,336
合 計	143,750,933	139,298,943	0	4,451,990	135,581,497	3,717,446

手数料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度 収入済額(B)	増減(A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 議会手数料	0	0	0	0	0	0
2 徴税手数料	434,500	434,500	0	0	358,100	76,400
3 戸籍住民基本台帳手数料	2,436,350	2,436,350	0	0	2,517,300	△ 80,950
4 諸証明手数料	630,900	630,900	0	0	641,700	△ 10,800
5 保健衛生手数料	365,250	365,250	0	0	284,250	81,000
6 清掃手数料	21,141,600	21,141,600	0	0	21,509,500	△ 367,900
7 農業手数料	134,700	134,700	0	0	136,700	△ 2,000
8 営農用水道等手数料	164,067	164,067	0	0	21,504	142,563
9 土木管理手数料	368,300	361,800	0	6,500	442,100	△ 80,300
10 都市計画手数料	11,200	11,200	0	0	2,600	8,600
合 計	25,686,867	25,680,367	0	6,500	25,913,754	△ 233,387

第15款 国庫支出金 (歳入総額に対する構成比 16.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	1,927,971,000	1,585,435,954	1,585,435,954	0	0	100.0
令和元年度	798,697,000	773,607,898	773,607,898	0	0	100.0
対前年度増減	1,129,274,000	811,828,056	811,828,056	0	0	—

国庫支出金の歳入総額に対する構成比は 16.0%であり、調定額、収入済額とも 1,585,435,954 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。前年度に比較して 811,828,056 円 (104.9%) の増加である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

国庫支出金の内訳 (目) (単位:円)

区 分	令和2年度収入済額				令和元年度収入済額(B)	増 減 (A) - (B)
	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金	計(A)		
総務費		317,110,000	205,000	317,315,000	140,333,000	176,982,000
民生費	233,656,032	710,073,851	1,634,448	945,364,331	266,261,283	679,103,048
衛生費		5,174,000		5,174,000	2,161,000	3,013,000
農林水産業費		30,333,000		30,333,000	30,333,000	0
土木費		229,249,000		229,249,000	293,253,000	△ 64,004,000
教育費		57,010,000		57,010,000	24,121,000	32,889,000
商工費		990,623		990,623	1,592,615	△ 601,992
消防費				0	15,553,000	△ 15,553,000
災害復旧費				0	0	0
合 計	233,656,032	1,349,940,474	1,839,448	1,585,435,954	773,607,898	811,828,056
予 算 額	227,631,000	1,698,300,000	2,040,000	1,927,971,000	798,697,000	1,129,274,000

第16款 道支出金 (歳入総額に対する構成比 5.9%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	584,418,000	588,566,196	588,566,196	0	0	100.0
令和元年度	561,894,000	550,462,490	550,462,490	0	0	100.0
対前年度増減	22,524,000	38,103,706	38,103,706	0	0	—

道支出金の歳入総額に対する構成比は 5.9%であり、調定額、収入済額とも 588,566,196 円で前年度に比較して 38,103,706 円 (6.9%) の増加である。

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳 (目) (単位:円)

区 分	令和2年度収入済額				令和元年度収入済額(B)	増 減 (A) - (B)
	道負担金	道補助金	道委託金	計(A)		
総務費		25,570,000	16,248,778	41,818,778	67,828,402	△ 26,009,624
民生費	148,882,162	42,927,106	6,400	191,815,668	165,231,439	26,584,229
衛生費		1,105,999	29,800	1,135,799	1,178,770	△ 42,971
農林水産業費		280,409,381	2,123,650	282,533,031	278,752,611	3,780,420
商工費		19,551,100	25,255	19,576,355	3,157,190	16,419,165
土木費		49,377,000	1,209,565	50,586,565	34,114,078	16,472,487
消防費		1,100,000		1,100,000	200,000	900,000
合 計	148,882,162	420,040,586	19,643,448	588,566,196	550,462,490	38,103,706
予 算 額	148,793,000	415,889,000	19,736,000	584,418,000	561,894,000	22,524,000

第17款 財産収入 (歳入総額に対する構成比 0.7%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	50,168,000	66,429,600	65,840,800	0	588,800	99.1
令和元年度	67,938,000	68,467,995	67,789,635	0	678,360	99.0
対前年度増減	△ 17,770,000	△ 2,038,395	△ 1,948,835	0	△ 89,560	—

財産収入の内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減 (A) - (B)
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産運用収入	18,190,402	27.6	16,969,915	25.0	1,220,487
財産売払収入	47,650,398	72.4	50,819,720	75.0	△ 3,169,322
合 計	65,840,800	100.0	67,789,635	100.0	△ 1,948,835

財産収入の歳入総額に対する構成比は0.7%であり、調定額66,429,600円に対し、収入済額は65,840,800円で調定額に対する収入率は99.1%である。

前年度収入済額に対し、本年度収入済額は1,948,835円(2.9%)の減少である。財産運用収入18,190,402円は財産貸付収入18,046,436円と利子及び配当金の143,966円である。

財産売払収入中、不動産売払収入32,098,941円は立木及び町有地売払収入で、物品売払収入330,400円は乗合バス等で、生産物売払収入15,221,057円は収益分収金为主たるものである。

第18款 寄附金 (歳入総額に対する構成比 0.9%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	90,751,000	89,252,000	89,252,000	0	0	100.0
令和元年度	53,942,000	53,549,000	53,549,000	0	0	100.0
対前年度増減	36,809,000	35,703,000	35,703,000	0	0	—

寄附金の歳入総額に対する構成比は0.9%であり、調定額、収入済額とも89,252,000円で前年度に比較して35,703,000円(66.7%)の増加である。

内訳は、総務寄附金87,502,000円、民生寄附金1,400,000円、教育寄附金350,000円である。

第19款 繰入金 (歳入総額に対する構成比 2.6%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	392,462,000	262,477,186	262,477,186	0	0	100.0
令和元年度	681,309,000	563,632,538	563,632,538	0	0	100.0
対前年度増減	△ 288,847,000	△ 301,155,352	△ 301,155,352	0	0	—

繰入金の歳入総額に対する構成比は2.6%であり、調定額、収入済額とも262,477,186円で、前年度に比較して301,155,352円(53.4%)の減少である。

繰入金は、基金繰入金 236,743,771 円と公共下水道事業特別会計繰入金 25,733,415 円である。

第20款 繰越金 (歳入総額に対する構成比 0.5%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	54,437,000	54,437,493	54,437,493	0	0	100.0
令和元年度	105,006,000	105,006,449	105,006,449	0	0	100.0
対前年度増減	△ 50,569,000	△ 50,568,956	△ 50,568,956	0	0	—

繰越金の歳入総額に対する構成比は 0.5% であり、調定額、収入済額とも 54,437,493 円で、前年度に比較して 50,568,956 円 (48.2%) の減少である。

第21款 諸収入 (歳入総額に対する構成比 5.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	517,516,000	498,504,283	494,881,045	0	3,623,238	99.3
令和元年度	484,007,000	483,390,811	479,747,573	0	3,643,238	99.2
対前年度増減	33,509,000	15,113,472	15,133,472	0	△ 20,000	—

諸収入の歳入総額に対する構成比は 5.0% であり、調定額 498,504,283 円、収入済額 494,881,045 円で、調定額に対する収入率は 99.3% である。前年度収入済額に比較して 15,133,472 円 (3.2%) の増加である。

収入の主なものは、畜産振興資金貸付金元金収入 49,743,000 円、中小企業等融資金貸付金元利収入 190,000,000 円、水源林造林事業収入 123,448,035 円、雑入 76,782,917 円である。

第22款 町債 (歳入総額に対する構成比 8.3%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和2年度	1,641,530,000	822,730,000	822,730,000	0	0	100.0
令和元年度	1,486,908,000	1,377,508,000	1,377,508,000	0	0	100.0
対前年度増減	154,622,000	△ 554,778,000	△ 554,778,000	0	0	—

町債の歳入総額に対する構成比は 8.3% であり、調定額、収入済額とも 822,730,000 円である。前年度収入済額に比較して 544,778,000 円 (40.3%) の減少である。

一般会計における、各事業別町債の借入状況、年度末残高、地方交付税等により補填される補填見込額、補填率は、次表の「一般会計町債借入状況」のとおりである。

一般会計町債借入状況（年度末残高）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度				前年度比較増減	
	借入残高 (A)	構成比	補填額	補填率	借入残高 (B)	構成比	補填額	補填率	金 額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
総 務 債	17,325	0.1	8,663	50.0	18,450	0.1	9,225	50.0	△ 1,125	△ 6.1
民 生 債	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—	0	皆無
農 林 水 産 業 債	99,405	0.8	1,638	1.6	132,492	1.0	2,622	2.0	△ 33,087	△ 25.0
一 般 土 木 債	59,878	0.5	9,774	16.3	74,237	0.6	13,423	18.1	△ 14,359	△ 19.3
都 市 計 画 債	165,133	1.3	49,439	29.9	198,672	1.5	55,984	28.2	△ 33,539	△ 16.9
公 営 住 宅 債	402,331	3.2	0	—	472,572	3.7	0	—	△ 70,241	△ 14.9
義 務 教 育 債	69,292	0.6	47,104	68.0	58,982	0.5	41,288	70.0	10,310	17.5
消 防 債	44,714	0.4	0	—	66,413	0.5	0	—	△ 21,699	△ 32.7
補助災害復旧事業債	7,828	0.1	7,436	95.0	9,576	0.1	9,097	95.0	△ 1,748	△ 18.3
単独災害復旧事業債	14,835	0.1	7,204	48.6	17,995	0.1	8,863	49.3	△ 3,160	△ 17.6
緊急防災・減災事業債	765,955	6.2	546,197	71.3	869,188	6.8	623,446	71.7	△ 103,233	△ 11.9
辺地対策事業債	1,221,644	9.9	977,315	80.0	1,111,612	8.7	889,289	80.0	110,032	9.9
過疎対策事業債	5,859,613	47.2	4,101,729	70.0	5,891,590	45.9	4,124,113	70.0	△ 31,977	△ 0.5
財源対策債等	11,058	0.1	5,529	50.0	11,796	0.1	5,898	50.0	△ 738	△ 6.3
減税補てん債	14,813	0.1	14,813	100.0	20,494	0.2	20,494	100.0	△ 5,681	△ 27.7
減収補てん債	8,062	0.0	6,847	84.9	0	0.0	0	—	8,062	皆増
臨時財政対策債	3,248,248	26.2	3,248,248	100.0	3,428,279	26.7	3,428,279	100.0	△ 180,031	△ 5.3
土地区画整理会計債	395,912	3.2	83,193	21.0	442,837	3.5	101,211	22.9	△ 46,925	△ 10.6
合 計	12,406,046	100.0	9,115,129	73.5	12,825,185	100.0	9,333,232	72.8	△ 419,139	△ 3.3

※各構成比の合計は表示単位未満の端数処理の関係で、100%とならない場合があります。

3) 各説（歳出）

一般会計の歳出決算額は、予算額 11,240,442,000 円に対し支出済額 9,810,514,983 円、翌年度繰越額 1,178,543,000 円を差し引いた不用額は 251,384,017 円で、執行率は 87.3%である。前年度支出済額（決算額）9,709,876,967 円に比較して 100,638,016 円（1.0%）増加した。

翌年度へ繰越すべき事業費は、総務費 855,558,000 円、民生費 294,377,000 円、衛生費 26,000 円、農林水産業費 8,675,000 円、土木費 19,907,000 円である。

各款別の予算執行状況は、翌年度への繰越額（10.5%）を考慮すると執行率は 97.5%となる。

一方、予算額に対する不用額 251,384,017 円の比率は 2.2%である。

予算は概ね適正に編成され執行されている。款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳出概要

（単位：円、%）

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	対前年度比	
予 算 現 額	11,240,442,000	10,122,986,000	1,117,456,000	11.0	
支 出 済 額	9,810,514,983	9,709,876,967	100,638,016	1.0	
繰越額	継続費通次繰越	0	0	—	
	繰越明許費	1,175,926,000	157,100,000	1,018,826,000	648.5
	事故繰越	2,617,000	816,000	1,801,000	220.7
不用額	251,384,017	255,193,033	△ 3,809,016	△ 1.5	
対 予 算 比 率 に	支出済額	87.3	95.9	—	△ 8.6
	継続費通次繰越	—	—	—	—
	繰越明許費	10.5	1.6	—	8.9
	事故繰越し	0.0	0.0	—	0.0
不用額	2.2	2.5	—	△ 0.3	

款別予算執行状況

款 別	予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率		構 成 比 率	
					令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 議会費	61,186,000	60,748,216	0	437,784	99.3	99.6	0.6	0.6
2 総務費	1,565,081,000	671,395,482	855,558,000	38,127,518	42.9	97.3	6.8	9.4
3 民生費	2,220,800,000	1,887,316,187	294,377,000	39,106,813	85.0	96.0	19.2	13.0
4 衛生費	737,728,000	725,638,843	26,000	12,063,157	98.4	98.4	7.4	8.3
5 労働費	1,562,000	768,919	0	793,081	49.2	49.7	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,241,977,000	1,215,190,269	8,675,000	18,111,731	97.8	89.0	12.4	9.9
7 商工費	398,720,000	381,793,349	0	16,926,651	95.8	99.1	3.9	3.6
8 土木費	1,238,758,000	1,182,605,993	19,907,000	36,245,007	95.5	95.1	12.1	14.7
9 消防費	366,070,000	359,917,678	0	6,152,322	98.3	99.1	3.7	6.1
10 教育費	809,964,000	753,681,897	0	56,282,103	93.1	89.0	7.7	8.2
11 災害復旧費	610,000	5,000	0	605,000	0.8	9.9	0.0	0.0
12 公債費	1,288,167,000	1,288,108,777	0	58,223	100.0	100.0	13.1	12.6
13 職員費	1,304,819,000	1,283,344,373	0	21,474,627	98.4	98.9	13.1	13.6
14 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—	0.0	0.0
合 計	11,240,442,000	9,810,514,983	1,178,543,000	251,384,017	87.3	95.9	100.0	100.0



## 各款別歳出状況

### 第1款 議会費（支出済額構成比率 0.6%） （単位:円、%）

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	61,186,000	63,019,000	△ 1,833,000	△ 2.9
支 出 済 額	60,748,216	62,754,493	△ 2,006,277	△ 3.2
不 用 額	437,784	264,507	173,277	65.5
執 行 率	99.3	99.6	△ 0.3	—

議会費の歳出総額に対する構成比は0.6%であり、予算額61,186,000円に対し、支出済額60,748,216円、不用額437,784円で、執行率は99.3%である。

決算額は前年度に比較して2,006,277円（3.2%）減少した。

なお、予算の流用については1件24,000円が執行された。

### 第2款 総務費（支出済額構成比率 6.8%） （単位:円、%）

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,565,081,000	942,499,000	622,582,000	66.1
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	671,395,482 (855,558,000)	916,952,696 (816,000)	△ 245,557,214	△ 26.8
不 用 額	38,127,518	24,730,304	13,397,214	54.2
執 行 率	42.9	97.3	△ 54.4	—

総務費の歳出総額に対する構成比は6.8%であり、予算額1,565,081,000円に対し、支出済額671,395,482円と翌年度へ繰越すべき事業費855,558,000円を差し引いた不用額は38,127,518円で、執行率は42.9%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は94.6%となる。

決算額は前年度に比較して245,557,214円（26.8%）減少している。支出の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費、あしよろ銀河ホール21管理費である。不用額の主なものは、一般管理費、基金積立金、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、あしよろ銀河ホール21管理費、税務総務費である。

なお、予算の流用については7件2,037,000円が執行された。

### 第3款 民生費（支出済額構成比率 19.2%） （単位:円、%）

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	2,220,800,000	1,310,639,000	910,161,000	69.4
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,887,316,187 (294,377,000)	1,257,597,259 (1,408,000)	629,718,928	50.1
不 用 額	39,106,813	51,633,741	△ 12,526,928	△ 24.3
執 行 率	85.0	96.0	△ 11.0	—

民生費の歳出総額に対する構成比は19.2%であり、予算額2,220,800,000円に対し、支出済額1,887,316,187円と翌年度へ繰越すべき事業費294,377,000円を差し

引いた不用額は 39,106,813 円で、執行率は 85.0%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 98.0%となる。

決算額は前年度に比較して 629,718,928 円 (50.1%) 増加している。支出の主なものは、社会福祉総務費、後期高齢者医療費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費 (繰出金)、児童福祉総務費、子どもセンター運営費である。不用額の主なものとしては、社会福祉総務費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、子どもセンター運営費である。

なお、予算の流用については 10 件 2,158,000 円が執行された。

第4款 衛生費 (支出済額構成比率 7.4%) (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	737,728,000	815,743,000	△ 78,015,000	△ 9.6
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	725,638,843 (26,000)	802,806,791 (0)	△ 77,167,948	△ 9.6
不 用 額	12,063,157	12,936,209	△ 873,052	△ 6.7
執 行 率	98.4	98.4	0.0	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 7.4%であり、予算額 737,728,000 円に対して支出済額 725,638,843 円と翌年度へ繰越すべき事業費 26,000 円を差し引いた不用額は 12,063,157 円で、執行率は 98.4%である。

決算額は前年度に比較して 77,167,948 円 (9.6%) 減少している。支出の主なものは、予防費、患者輸送車管理費、環境衛生費、じん芥処理費、し尿処理費、水道費 (繰出金)、病院費である。不用額の主なものとしては、保健衛生総務費、予防費、水道費である。

なお、予算の流用については 1 件 25,000 円が執行された。

第5款 労働費 (支出済額構成比率 0.0%) (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,562,000	1,480,000	82,000	5.5
支 出 済 額	768,919	734,933	33,986	4.6
不 用 額	793,081	745,067	48,014	6.4
執 行 率	49.2	49.7	△ 0.5	—

労働費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 1,562,000 円に対し、支出済額 768,919 円、不用額 793,081 円で執行率は 49.2%である。決算額は前年度に比較して 33,986 円 (4.6%) 増加した。

第6款 農林水産業費（支出済額構成比率 12.4%） (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,241,977,000	1,081,894,000	160,083,000	14.8
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,215,190,269 (8,675,000)	962,359,019 (83,644,000)	252,831,250	26.3
不 用 額	18,111,731	35,890,981	△ 17,779,250	△ 49.5
執 行 率	97.8	89.0	8.8	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 12.4%であり、予算額 1,241,977,000 円に対して、支出済額 1,215,190,269 円と翌年度へ繰越すべき事業費 8,675,000 円を差し引いた不用額は 18,111,731 円で、執行率 97.8%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると執行率は 98.5%となる。

決算額は、前年度に比較して 252,831,250 円 (26.3%) 増加している。

支出の主なものは、農業振興費、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、町民センター運営費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費、水源林造林事業費である。不用額の主なものは、農業総務費、農業振興費、営農用水道等費、町民センター運営費、林業振興費である。

予算の流用については 1 件 48,000 円が執行された。

第7款 商工費（支出済額構成比率 3.9%） (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	398,720,000	350,063,000	48,657,000	13.9
支 出 済 額	381,793,349	346,885,184	34,908,165	10.1
不 用 額	16,926,651	3,177,816	13,748,835	432.7
執 行 率	95.8	99.1	△ 3.3	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 3.9%であり、予算額 398,720,000 円に対して、支出済額 381,793,349 円、不用額 16,926,651 円で執行率は 95.8%である。

決算額は、前年度に比較して 34,908,165 円 (10.1%) 増加している。支出及び不用額の主なものは、商工振興費、観光費である。

予備費からの充当は 1 件 2,040,000 円が執行された。

第8款 土木費（支出済額構成比率 12.1%） (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,238,758,000	1,495,785,000	△ 257,027,000	△ 17.2
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,182,605,993 (19,907,000)	1,422,404,723 (22,900,000)	△ 239,798,730	△ 16.9
不 用 額	36,245,007	50,480,277	△ 14,235,270	△ 28.2
執 行 率	95.5	95.1	0.4	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 12.1%であり、予算額 1,238,758,000 円に対して、支出済額 1,182,605,993 円と翌年度へ繰越すべき事業費 19,907,000 円を差し引いた不用額は 36,245,007 円で、執行率 95.5%である。翌年度へ繰越すべき事業費を考慮すると、執行率は 97.0%となる。

決算額は、前年度に比較し 239,798,730 円（16.9%）減少している。支出の主なものは、地籍調査費、道路維持費、土木車両管理費、臨時地方道整備事業費、道路新設改良費、下水道費（繰出金）、公園管理費、公園事業費、住宅建設費である。

不用額の主なものは、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、道路新設改良費、下水道費、公園管理費、住宅管理費である。

予算の流用については 1 件 6,000 円が執行された。

第9款 消防費（支出済額構成比率 3.7%） (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	366,070,000	597,524,000	△ 231,454,000	△ 38.7
支 出 済 額	359,917,678	592,359,056	△ 232,441,378	△ 39.2
不 用 額	6,152,322	5,164,944	987,378	19.1
執 行 率	98.3	99.1	△ 0.8	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 3.7%であり、予算額 366,070,000 円に対して、支出済額 359,917,678 円、不用額 6,152,322 円で執行率は 98.3%である。

決算額は、前年度に比較して 232,441,378 円（39.2%）減少している。支出の主なものは、消防費、災害対策費である。不用額の主なものは、消防費である。

第10款 教育費（支出済額構成比率 7.7%） (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	809,964,000	897,621,000	△ 87,657,000	△ 9.8
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	753,681,897	799,214,319 (49,148,000)	△ 45,532,422	△ 5.7
不 用 額	56,282,103	49,258,681	7,023,422	14.3
執 行 率	93.1	89.0	4.1	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 7.7%であり、予算額 809,964,000 円に対して、支出済額 753,681,897 円、不用額は 56,282,103 円で執行率は 93.1%である。

決算額は、前年度に比較して 45,532,422 円（5.7%）減少している。

支出の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費・学校教育費、中学校費の学校管理費・学校建設費、博物館運営費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。不用額の主なものは事務局費、スクールバス管理費、小学校費の学校管理費、中学校費の学校管理費、生涯学習費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。

予算の流用については 6 件 162,000 円が執行された。

第11款 災害復旧費（支出済額構成比率 0.0%） (単位:円、%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	610,000	747,000	△ 137,000	△ 18.3
支 出 済 額	5,000	74,000	△ 69,000	△ 93.2
不 用 額	605,000	673,000	△ 68,000	△ 10.1
執 行 率	0.8	9.9	△ 9.1	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額 610,000 円に対して、支出済額 5,000 円、不用額は 605,000 円で、執行率 0.8%である。決算額は、前年度に比較して 69,000 円（93.2%）の減少である。

第12款 公債費（支出済額構成比率 13.1%）（単位:円、%）

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,288,167,000	1,226,255,000	61,912,000	5.0
支 出 済 額	1,288,108,777	1,226,167,641	61,941,136	5.1
不 用 額	58,223	87,359	△ 29,136	△ 33.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 13.1%であり、予算額 1,288,167,000 円、支出済額 1,288,108,777 円、不用額 58,223 円で執行率は 100.0%である。

決算額は、前年度に比較して 61,941,136 円（5.1%）増加している。

支出の内訳は、通常債等元金支払いに 1,241,868,645 円、利子支払いに 46,240,132 円を支出している。

第13款 職員費（支出済額構成比率 13.1%）（単位:円、%）

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,304,819,000	1,334,717,000	△ 29,898,000	△ 2.2
支 出 済 額	1,283,344,373	1,319,566,853	△ 36,222,480	△ 2.7
不 用 額	21,474,627	15,150,147	6,324,480	41.7
執 行 率	98.4	98.9	△ 0.5	—

職員費の歳出総額に対する構成比は 13.1%であり、予算額 1,304,819,000 円に対して、支出済額 1,283,344,373 円、不用額 21,474,627 円で執行率は 98.4%である。決算額は前年度に比較して 36,222,480 円（2.7%）減少している。

第14款 予備費（支出済額構成比率 0.0%）（単位:円、%）

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	5,000,000	5,000,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000,000	5,000,000	0	0.0
執 行 率	—	—	—	—

### 3 特別会計

#### 1) 総説

令和2年度特別会計の総予算額 2,900,572,000 円に対して、歳入総額は 2,849,599,325 円、歳出総額 2,782,472,410 円で、実質収支額 67,126,915 円を繰越して決算を了している。

なお、令和2年度末の特別会計町債借入残高及び財源補填見込額の状況は、借入残高は 1,398,941 千円で、うち財源補填見込額は 648,080 千円、実質負担額は 750,861 千円となった。

特別会計 (単位:円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	881,020,000	857,764,971	849,966,756
簡易水道	48,525,000	43,075,211	43,075,211
公共下水道事業	557,655,000	548,074,523	548,074,523
介護保険	906,234,000	902,125,273	844,489,169
介護サービス事業	302,256,000	295,424,226	295,424,226
後期高齢者医療	133,105,000	131,308,712	131,202,112
資源ごみ処理等事業	71,777,000	71,826,409	70,240,413
合計	2,900,572,000	2,849,599,325	2,782,472,410

会計名	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険事業	7,798,215	0	7,798,215	2,853,379
簡易水道	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
介護保険	57,636,104	0	57,636,104	0
介護サービス事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	106,600	0	106,600	0
資源ごみ処理等事業	1,585,996	0	1,585,996	0
合計	67,126,915	0	67,126,915	2,853,379

特別会計町債借入状況(年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度元金償還金	令和2年度発行額	令和2年度末現在高	補填額	補填率	令和2年度末実質負担額
簡易水道会計債	110,734	7,716	1,600	104,618	10,295	9.8	94,323
公共下水道会計債	1,285,748	81,025	89,600	1,294,323	637,785	49.3	656,538
介護保険会計債	0	0	0	0	0	0.0	0
合計	1,396,482	88,741	91,200	1,398,941	648,080	46.3	750,861

2) 各説

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 881,020,000 円に対し、調定額 861,266,867 円となり、歳入決算額は 857,764,971 円で、対する歳出決算額は 849,966,756 円である。本年度は、歳入歳出差引 7,798,215 円の剰余金を生じ、基金繰入額 2,853,379 円を除いた 4,944,836 円を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

予算額 881,020,000 円に対し、調定額 861,266,867 円、収入済額 857,764,971 円で、収入率は 99.6%となり、前年度と同率である。

国民健康保険税の収納状況は、調定額 251,393,201 円に対して、収入済額は 247,891,305 円で収納率 98.6%、不納欠損額は 73,000 円（0.0%単位未満）で、収入未済額は 3,428,896 円（1.4%）、現年度課税分の収納率は 99.1%、滞納繰越分は 58.2%である。

収納率を前年度と比較すると、現年度課税分では 0.2 ポイント減少しており、収入未済額 2,156,250 円は、前年度 1,755,800 円と比較して 400,450 円増加している。

不納欠損額 73,000 円（1名）については、適正に処理されている。

款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算現額	調定額	収入済額
1 国民健康保険税	243,581,000	251,393,201	247,891,305
2 国庫支出金	1,821,000	1,821,000	1,821,000
3 道支出金	580,700,000	556,432,407	556,432,407
4 繰入金	53,816,000	50,515,226	50,515,226
5 繰越金	1,000	0	0
6 諸収入	1,101,000	1,105,033	1,105,033
歳入合計	881,020,000	861,266,867	857,764,971

(単位:円、%)

款 別	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
			令和2年度	令和元年度
1 国民健康保険税	73,000	3,428,896	98.6	98.6
2 国庫支出金	0	0	100.0	—
3 道支出金	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	0	0	—	—
6 諸収入	0	0	100.0	100.0
歳入合計	73,000	3,428,896	99.6	99.6

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度	248,177,000	246,020,750	0	2,156,250	99.1	99.3
滞納分	3,216,201	1,870,555	73,000	1,272,646	58.2	64.4
計	251,393,201	247,891,305	73,000	3,428,896	98.6	98.6

② 歳出

予算額 881,020,000 円に対し、支出済額 849,966,756 円、不用額 31,053,244 円で執行率 96.5%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 509,319,434 円 (59.9%)、国民健康保険事業費納付金 302,326,000 円 (35.6%) である。不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費及び高額療養費である。

予算の流用については 3 件 175,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用減				
1 総務費	14,837,000	0	0	14,837,000	14,743,820	0	93,180
2 保険給付費	538,309,000	0	0	538,309,000	509,319,434	0	28,989,566
3 国民健康保険事業費納付金	302,326,000	0	0	302,326,000	302,326,000	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	315	0	685
5 財政安定化基金拠出金	2,000	0	0	2,000	889	0	1,111
6 保健事業費	14,240,000	0	0	14,240,000	14,073,798	0	166,202
7 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000
8 公債費	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000
9 諸支出金	10,303,000	0	0	10,303,000	9,502,500	0	800,500
10 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	881,020,000	0	0	881,020,000	849,966,756	0	31,053,244

(2) 足寄町簡易水道特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 48,525,000 円に対し、歳入における調定額 43,076,565 円、歳入歳出決算額ともに 43,075,211 円と同額で決算を了している。

なお、令和 2 年度末の簡易水道会計債の町債借入残高は、元金償還金として 7,716 千円を償還し、1,600 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 104,618 千円で、財源補填額 10,295 千円 (9.8%) を差し引いた実質負担額は 94,323 千円である。

① 歳入

歳入は、事業収入である水道使用料 10,086,048 円、一般会計繰入金 30,455,496 円、町債 (水道事業債) 1,600,000 円等である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	10,065,000	10,161,741	10,160,387	0	1,354	100.0
2 繰入金	35,422,000	30,455,496	30,455,496	0	0	100.0
3 繰越金	2,000	2,779	2,779	0	0	100.0
4 諸収入	1,436,000	856,549	856,549	0	0	100.0
5 町債	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	0	100.0
歳入合計	48,525,000	43,076,565	43,075,211	0	1,354	100.0



② 歳出

支出の主なものは、一般管理費 20,274,705 円、修繕費 8,332,457 円、公債費（元利償還金・利子）8,806,349 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款別	予算現額		計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額				
1 総務費	20,704,000	0	20,704,000	20,274,705	0	429,295
2 施設費	13,196,000	0	13,196,000	8,332,457	0	4,863,543
3 水道工事費	5,718,000	0	5,718,000	5,661,700	0	56,300
4 公債費	8,807,000	0	8,807,000	8,806,349	0	651
5 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	48,525,000	0	48,525,000	43,075,211	0	5,449,789

(3) 足寄町公共下水道事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 557,655,000 円に対し、歳入における調定額 552,178,580 円、歳入歳出決算額ともに 548,074,523 円と同額で決算を了している。

なお、令和 2 年度末の公共下水道会計債の町債借入残高は、本年度元金償還金として 81,025 千円を償還し、89,600 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 1,294,323 千円で、財源補填額 637,785 千円（49.3%）を差し引いた実質負担額は 656,538 千円である。

① 歳入

歳入の主なものは、公共下水道使用料 58,482,236 円、公共下水道事業費国庫補助金 139,367,000 円、一般会計繰入金 251,096,630 円、町債（下水道事業債）89,600,00 円である。

また、公共下水道負担金の収入済額は 8,438,180 円（68.7%）で、収入未済額 3,842,450 円の内訳は、現年度分が 8,400 円、滞納繰越分が 3,834,050 円である。使用料の収入済額は 58,482,236 円（99.6%）で、収入未済額 261,607 円の内訳は、現年度分 253,527 円、滞納繰越分が 8,080 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	7,849,000	12,280,630	8,438,180	0	3,842,450	68.7
2 使用料及び手数料	56,597,000	58,743,843	58,482,236	0	261,607	99.6
3 国庫支出金	139,367,000	139,367,000	139,367,000	0	0	100.0
4 繰入金	262,263,000	251,096,630	251,096,630	0	0	100.0
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	-
6 諸収入	1,078,000	1,090,477	1,090,477	0	0	100.0
7 町債	90,500,000	89,600,000	89,600,000	0	0	100.0
歳入合計	557,655,000	552,178,580	548,074,523	0	4,104,057	99.3

② 歳出

支出の主なものは、下水道管渠新設工事請負費等が含まれる事業費 347,585,302 円と、公債費（元利償還金・利子）100,567,849 円である。

予算の流用については 1 件 8,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費	予備費支出及び流用増減				
1 総務費	105,500,000	0	0	105,500,000	99,921,372	0	5,578,628
2 事業費	262,951,000	88,000,000	0	350,951,000	347,585,302	0	3,365,698
3 公債費	100,704,000	0	0	100,704,000	100,567,849	0	136,151
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
歳出合計	469,655,000	88,000,000	0	557,655,000	548,074,523	0	9,580,477

(4) 足寄町介護保険特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 906,234,000 円に対し、歳入における調定額 902,292,913 円、歳入決算額 902,125,273 円、対する歳出決算額 844,489,169 円である。歳入歳出差引 57,636,104 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主たるものは、介護保険料の第 1 号被保険者介護保険料 166,460,260 円、国庫支出金の国庫負担金 149,409,559 円、国庫補助金 79,030,070 円、支払基金交付金 215,795,628 円、道支出金の道負担金 123,264,707 円、他会計繰入金（一般会計繰入金）122,876,952 円である。

介護保険料は、調定額に対して 99.9%の収入率である。収入未済額は、141,640 円（0.1%）であり、現年分が 88,300 円、滞納繰越分が 53,340 円である。なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 41,200 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

不納欠損額 26,000 円（1 名）については、適正に処理されている。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	166,207,000	166,627,900	166,460,260	26,000	141,640	99.9
2 分担金及び負担金	4,197,000	4,158,500	4,158,500	0	0	100.0
3 国庫支出金	227,887,000	228,439,629	228,439,629	0	0	100.0
4 支払基金交付金	209,800,000	215,795,628	215,795,628	0	0	100.0
5 道支出金	129,668,000	129,643,567	129,643,567	0	0	100.0
6 繰入金	133,693,000	122,876,952	122,876,952	0	0	100.0
7 繰越金	33,434,000	33,433,285	33,433,285	0	0	100.0
8 諸収入	1,348,000	1,317,452	1,317,452	0	0	100.0
歳入合計	906,234,000	902,292,913	902,125,273	26,000	141,640	100.0

② 歳出

事業計画に対する利用実績は、保険給付費予算額 812,411,000 円に対し、決算額 755,106,812 円で執行率 92.9%である。なお、利用したサービスに支払われる保険給付費は、介護サービス給付費 692,661,177 円（保険給付費におけるの割合 91.7%）、高額介護サービス費 21,531,232 円(2.9%)、特定入所者介護サービス費 37,525,787 円(5.0%)である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	18,337,000	0	18,337,000	17,585,882	0	751,118
2 保険給付費	812,411,000	0	812,411,000	755,106,812	0	57,304,188
3 地域支援事業費	41,467,000	0	41,467,000	38,054,462	0	3,412,538
4 諸支出金	21,132,000	0	21,132,000	20,955,819	0	176,181
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
6 基金積立金	12,787,000	0	12,787,000	12,786,194	0	806
歳 出 合 計	906,234,000	0	906,234,000	844,489,169	0	61,744,831

(5) 足寄町介護サービス事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 302,256,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 295,424,226 円で、対する歳出決算額も同額で決算を了している。

① 歳入

歳入については、施設介護サービス給付費収入 141,360,093 円、居宅介護サービス給付費収入 8,052,521 円、施設介護サービス利用者負担金収入 33,831,342 円、居宅介護サービス利用者負担金収入 1,789,308 円、一般会計繰入金 98,851,274 円が主たる歳入構成である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 サービス事業収入	183,273,000	185,147,341	185,147,341	0	0	100.0
2 財産収入	21,000	21,000	21,000	0	0	100.0
3 繰入金	107,427,000	98,851,274	98,851,274	0	0	100.0
4 諸収入	9,143,000	9,012,611	9,012,611	0	0	100.0
8 道支出金	2,392,000	2,392,000	2,392,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	302,256,000	295,424,226	295,424,226	0	0	100.0

② 歳出

歳出は、総務費の一般管理費が 210,488,618 円、介護サービス事業費の特別養護老人ホーム運営費 84,935,608 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	213,501,000	0	213,501,000	210,488,618	0	3,012,382
2 介護サービス事業費	88,255,000	0	88,255,000	84,935,608	0	3,319,392
3 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計	302,256,000	0	302,256,000	295,424,226	0	6,831,774

(6) 足寄町後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 133,105,000 円に対し、歳入における調定額 131,462,012 円、歳入決算額 131,308,712 円で、対する歳出決算額 131,202,112 円である。歳入歳出決算額差引 106,600 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 88,825,000 円、一般会計繰入金の保険基金安定繰入金 37,212,095 円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額に対して 99.8%の収入率である。収入未済額は、153,300 円 (0.2%) であり、現年分△56,700 円 (還付未済額)、滞納繰越分が 210,000 円である。なお、還付未済額は翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	90,533,000	88,978,300	88,825,000	0	153,300	99.8
2 繰入金	41,159,000	41,115,814	41,115,814	0	0	100.0
3 繰越金	232,000	229,300	229,300	0	0	100.0
4 諸収入	995,000	952,598	952,598	0	0	100.0
5 国庫支出金	186,000	186,000	186,000	0	0	100.0
歳入合計	133,105,000	131,462,012	131,308,712	0	153,300	99.9

② 歳出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 129,132,895 円で、決算額の 98.4%を占める。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流用増減	計			
1 総務費	2,093,000	0	2,093,000	2,031,617	0	61,383
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	130,811,000	0	130,811,000	129,132,895	0	1,678,105
3 諸支出金	101,000	0	101,000	37,600	0	63,400
4 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	133,105,000	0	133,105,000	131,202,112	0	1,902,888

(7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計

本事業特別会計の決算は、歳入歳出予算額 71,777,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 71,826,409 円で、対する歳出決算額 70,240,413 円である。歳入歳出決算額差引 1,585,996 円の剰余金を生じ、全額翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものについては、分担金及び負担金の施設管理負担金 39,272,000 円、一般会計繰入金 30,766,000 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	209,000	255,983	255,983	0	0	100.0
2 分担金及び負担金	39,272,000	39,272,000	39,272,000	0	0	100.0
3 使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	0	0	100.0
4 繰入金	30,766,000	30,766,000	30,766,000	0	0	100.0
5 繰越金	1,334,000	1,334,994	1,334,994	0	0	100.0
6 諸収入	186,000	186,932	186,932	0	0	100.0
歳入合計	71,777,000	71,826,409	71,826,409	0	0	100.0

② 歳出

歳出の主な内容は、施設費 56,972,602 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流用増減	計			
1 総務費	8,072,000	0	8,072,000	8,063,801	0	8,199
2 施設費	58,302,000	0	58,302,000	56,972,602	0	1,329,398
3 中継設備費	5,303,000	0	5,303,000	5,204,010	0	98,990
4 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	71,777,000	0	71,777,000	70,240,413	0	1,536,587

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められる。

## 5 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果概ね適正に管理されているものと認められた。

### 1) 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土地

(単位:㎡)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財産	公用財産	59,068,432.57	426,618.80	59,495,051.37
	公共用財産	2,335,198.32	599.56	2,335,797.88
	小 計	61,403,630.89	427,218.36	61,830,849.25
普通財産		62,217,027.89	△ 441,292.17	61,775,735.72
合 計		123,620,658.78	△ 14,073.81	123,606,584.97

公用財産の 426,618.80 ㎡の増は、

- 用途変更 上利別 329 番地 1 外 2 筆 400,369.00 ㎡の増
- 譲与 旭町 3 丁目 96 番地外 19 筆 30,350.81 ㎡の増
- 錯誤 北 5 条 1 丁目 109 番地外 1 筆 84.75 ㎡の減
- 地積更正 郊南 1 丁目 15 番地 59 外 21 筆 4,016.26 ㎡の減

によるもの。

公共用財産の 599.56 ㎡の増は、

- 寄附 上足寄本町 6 番地 3 (上足寄地区浄水場) 134.00 ㎡の増
- 購入 芽登本町 240 番地 (芽登郵便局) 468.81 ㎡の増
- 錯誤 北 1 条 1 丁目 21 番地外 5 筆 3.25 ㎡の減

によるもの。

普通財産 441,292.17 ㎡の減の内訳は次のとおりで、

山林 431,907.00 ㎡の減は、

- 錯誤 新町 41 番地 1 外 4 筆が 8,322.00 ㎡の増
- 地積更正 下愛冠 4 丁目 13 番地 1 外 3 筆が 39,860.00 ㎡の減
- 用途変更 上利別 329 番地 1 外 2 筆 400,369.00 ㎡の減

によるもの。

宅地 265.04 ㎡の減は、

- 地積更正 螺湾本町 40 番地 7 172.81 ㎡の増
- 売却 喜登牛 663 番地 4 437.85 ㎡の減

によるものである。

その他 9,120.13 ㎡の減は、

- 錯誤 南 7 条 1 丁目 90 番地 1 外 2 筆 1,528.36 ㎡の増
- 購入 大誉地本町 36 番地 60 外 1 筆 315.00 ㎡の増
- 地積更正 南 7 条 2 丁目 33 番地 3 外 19 筆 7,420.00 の減
- 売却 喜登牛 663 番地 11 3,543.49 ㎡の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 14,073.81 ㎡の減少となり、決算年度末現在高は 123,606,584.97 ㎡となる。

建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	14,503.45	△ 16.23	14,487.22
	公共用財産	110,135.01	359.33	110,494.34
	小 計	124,638.46	343.10	124,981.56
普通財産		8,120.21	0.00	8,120.21
合 計		132,758.67	343.10	133,101.77

公用財産の 16.23 m<sup>2</sup>の減の内訳は、

- 新築 足寄中学校教員住宅（木造）1 棟 134.57 m<sup>2</sup>の増
- 解体 足寄中学校教員住宅（木造）1 棟 140.94 m<sup>2</sup>の減
- 解体 足寄中学校住宅物置（非木造）1 棟 9.86 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

公共用財産の 359.33 m<sup>2</sup>の増の内訳は、

- 新築 はるにれ団地 8 号棟（木造）1 棟 359.33 m<sup>2</sup>の増

以上、年度中の増減は 343.10 m<sup>2</sup>の増となり、決算年度末現在高は 133,101.77 m<sup>2</sup>である。

(2) 山林及び立木

山林(山林面積)

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	50,251,508.35	△ 431,907.00	49,819,601.35
	行政財産(分収)	42,861,247.00	400,369.00	43,261,616.00
	小 計	93,112,755.35	△ 31,538.00	93,081,217.35
分収・その他		—	—	—
合 計		93,112,755.35	△ 31,538.00	93,081,217.35

普通財産の 431,907.00 m<sup>2</sup>の減、及び行政財産 400,369.00 m<sup>2</sup>の増は、所管替え（用途変更）等による異動である。

立木(立木推定蓄積量)

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	1,213,375.00	14,411.00	1,227,786.00
	行政財産(分収)	450,607.00	12,544.00	463,151.00
	小 計	1,663,982.00	26,955.00	1,690,937.00
分収・その他		—	—	—
合 計		1,663,982.00	26,955.00	1,690,937.00

決算年度中の増減は、普通財産 14,411.00 m<sup>3</sup>の増、行政財産 12,544.00 m<sup>3</sup>の増と推定される。

(3) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	760,000	0	760,000

有価証券の現在高は、額面 760,000 円で前年度と同額である。

令和 2 年度株式配当金として、北海道曹達株式会社 19,200 円を、第 17 款財産収入中の利子及び配当金で歳入している。

(4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金によるもの	72,910,000	2,471,000	75,381,000
出捐金によるもの	17,372,000	0	17,372,000
合 計	90,282,000	2,471,000	92,753,000

出資金は、足寄町森林組合の経営基盤並びに資本の強化のため 2,471,000 円 (2,471 口) を増資したことから合計 75,381,000 円となり、出捐金は、前年度と同額である。

(5) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
足寄町医師等修学資金貸付金	47,300,000	△ 3,600,000	43,700,000
足寄町農業担い手育成修学資金貸付金	0	0	0
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	6,000,000	△ 2,400,000	3,600,000
足寄町畜産振興資金貸付金	230,796,000	49,613,000	280,409,000
合 計	284,096,000	43,613,000	327,709,000

- 足寄町医師等修学資金貸付金  
本年度の貸付金は 1,200,000 円 (1 件)、償還額 0 円、繰上償還額 0 円、償還免除額 4,800,000 円で、本年度末貸付残高は 43,700,000 円である。
- 足寄町農業担い手育成修学資金貸付金  
農業担い手育成修学資金の本年度中の貸付は無い。
- 足寄町農業後継者就農育成資金貸付金  
本年度の貸付金は無く、通常償還額 1,200,000 円及び償還免除額 1,200,000 円で、本年度末貸付残高は 3,600,000 円である。
- 足寄町畜産振興資金貸付金  
平成 16 年度に畜産振興を促進する目的をもって貸付条例を設定し JA あしよろに貸付をするもので、本年度は 99,356,000 円を貸付し、償還額 49,743,000 円で、本年度末貸付残高は 280,409,000 円である。



## 2) 物品

(1個または1組 耐用年数5年以上で、取得価格100万円以上)

※ 物品欄の車の数字は、車種別プレートナンバー

区分	物 品 名	数量
議会	議会中継システム一式 (議場)	1
総	緞帳 (銀河ホール)	1
	ビデオプロジェクター装置 (銀河ホール)	1
	グランドピアノ (銀河ホール)	1
	松山千春歌碑・放送機器一式 (銀河ホール)	1
	電動式給油ポンプ (ヘリポート)	1
	絵画(油絵)50号 (総務)	1
務	銅像(高橋安蔵名誉町民) (総務)	1
	大型シュレッター明光TA-3040EC (総務)	1
	デスクトップパソコン一式(PC53台) (総務)	1
	印刷機 (総務)	1
	パーソナルコンピューター一式 (総務)	1
	カラープリンタ (総務)	1
	自書式投票用紙読取分類機 (総務)	1
	電話交換機及び電話機器一式 (総務)	1
	無線放送施設一式 (企画財政)	1
	携帯電話基地局 電気通信設備 (企画財政)	13
課	携帯電話基地局送受信無線起動ソフトウェア (企画財政)	8
	人命救助用ボート (企画財政)	1
	バス(2ナンバー車) (企画財政)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (契約財産)	1
福	乗用自動車(3・5ナンバー車) (保健福祉)	2
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (保健福祉)	1
	軽自動車(40・50ナンバー車) (保健福祉)	1
	音声機能付全自動血圧計 (保健福祉)	2
	介護支援事業者支援システム機器一式 (保健福祉)	1
	介護支援サーバー (支援センター)	1
	陶芸用電気窯 (旭町ふれあいプラザ)	2
	カラー複写機 (子どもセンター)	2
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (子どもセンター)	1
	キハラ除菌ボックス (子どもセンター)	7
社	特殊自動車(8ナンバー車) (特養)	1
	軽自動車(40・50ナンバー車) (特養)	1
	小型特殊(グランドマスター) (特養)	1
	脱水洗濯機 (特養)	2
	コーラルバス (特養)	1
	低床式油圧ストレッチャー (特養)	1
	車椅子入浴装置 (特養)	1
	脱水全自動洗濯機 (特養)	1
	汚物除去機 (特養)	1
	特殊入浴機器一式 (特養)	1
課	業務用回転式乾燥機 (特養)	1
	スチームコンベクションオープン (特養)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (デイ)	1

区分	物 品 名	数量
福祉課	中間入浴装置 (デイ)	1
	介護保険システム機器 (介護)	1
	全自動洗濯機 (支え合いセンター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (総合支援相談)	4
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (総合支援相談)	1
	在宅歯科診療機器 (総合支援相談)	1
住民課	乗用自動車(3・5ナンバー車) (住民)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (住民)	1
	貨物自動車(1ナンバー車) (住民)	1
	軽自動車 (40・50ナンバー車) (税務)	1
	大型特殊自動車(0ナンバー車) (銀河クリーンセンター)	1
	フォークリフト (銀河クリーンセンター)	1
	モートルブロック (銀河クリーンセンター)	1
	衛生施設 (銀河クリーンセンター)	1
	暖房設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	破碎設備 (粗大) (銀河クリーンセンター)	1
	搬送設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	選別設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	資源化設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	集塵設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	前処理設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	発酵設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	貯留設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	脱臭設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	排気設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	配管暖房設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (リサイクルプラザ) (銀河クリーンセンター)	1
	幹線設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受変電設備 (銀河クリーンセンター)	1
	拡声設備 (銀河クリーンセンター)	1
	火災報知設備 (銀河クリーンセンター)	1
	監視設備 (銀河クリーンセンター)	1
	構内配線線路 (銀河クリーンセンター)	1
	外灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	木屑破碎設備 (銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (木屑破碎) (銀河クリーンセンター)	1
	機械設備 (銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1
	漏水検知システム電気設備 (銀河クリーンセンター)	1
	小動物焼却施設 (銀河クリーンセンター)	1

区分	物 品 名	数量	
経	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(農業振興) 1	
	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(農業振興) 2	
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(林業振興) 1	
	特殊自動車(8ナンバー車)	(林業振興) 1	
	消毒用トレーラー	(農村整備) 1	
	バルククーラー	(畜産加工) 1	
	クリームセパレーター	(畜産加工) 1	
	チーズバット	(畜産加工) 2	
	パスチライザー	(畜産加工) 1	
	チーズプレス	(畜産加工) 1	
	真空包装機	(畜産加工) 3	
	業務用冷凍庫	(畜産加工) 2	
	業務用冷蔵庫	(畜産加工) 1	
	金属検出機	(畜産加工) 1	
	蒸気ボイラー	(畜産加工) 1	
	済	半自動ホームシーマ	(活性化施設) 1
傾斜型兼用包装機		(活性化施設) 1	
圧力殺菌釜		(活性化施設) 1	
アイスクリームフリーザー		(活性化施設) 1	
急速冷凍庫		(活性化施設) 1	
スモークハウス庫		(活性化施設) 1	
課		大型特殊自動車(0ナンバー車)	(大規模) 1
		貨物自動車(1ナンバー車)	(大規模) 7
		小型特殊(トラクター～9ナンバー)	(大規模) 4
		フロントローダー	(大規模) 1
	ハーベスター	(大規模) 2	
	モアークンディショナー	(大規模) 1	
	牧草集草作業機	(大規模) 1	
	高温高圧洗浄機	(大規模) 1	
	生石灰吹付機	(大規模) 1	
	牧草梱包機(ロールベアラー)	(大規模) 1	
	プレハブ	(大規模) 1	
	バキュームカー	(大規模) 1	
建設課	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(建設) 2	
	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(建設) 2	
	軽自動車(40・50ナンバー車)	(建設) 1	
	大型特殊自動車(0ナンバー車)	(車両) 3	
	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(車両) 2	
	貨物自動車(1ナンバー車)	(車両) 10	
	特殊自動車(8ナンバー車)	(車両) 3	
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(車両) 4	
	バス(2ナンバー車)	(車両) 16	
	小型特殊(歩道用小型除雪車～9ナンバー)	(車両) 2	
	草刈装置	(車両) 2	
	汎用プラウ	(車両) 1	
	電動式凍結防止剤散布機	(車両) 2	

分区	物	品	名	数量
建設課	小型特殊(ミニホイールローダー)		(車両)	1
	軽自動車(40・50ナンバー車)		(車両)	1
	車載式小型散布機		(車両)	1
	8インチ水中ポンプ		(車両)	2
	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(上下水)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(上下水)	2
	貨物自動車(1ナンバー車)		(上下水)	1
	分光光度計		(上下水)	1
	ハンディ検針システム変更プログラム		(上下水)	1
発電機		(上下水)	8	
消防課	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(消防)	1
	特殊自動車(8ナンバー車)		(消防)	13
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(消防)	1
	消防団旗		(消防)	1
	マット型空気ジャッキ		(消防)	1
	三連アルミはしご		(消防)	1
	消火水のう背負式(45基)一式		(消防)	2
	患者監視装置		(消防)	1
	自動体外式除細動器		(消防)	1
	高度救急処置訓練用人形		(消防)	1
	空気呼吸器(ボンベ11本含む)		(消防)	1
	消防分団旗		(消防)	5
	消防用ホース格納棚		(消防)	5
	消火栓用水利標識(40基、42基)一式		(消防)	2
	防火衣		(消防)	22
パソコン一式(25台)		(消防)	1	
教育委員会	小型貨物自動車(4ナンバー車)		(博物館1・体育館1)	2
	軽自動車(40・50ナンバー車)		(給食)	1
	おにぎり成形機		(給食)	1
	電気式連続揚物機		(給食)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(教育総務)	2
	印刷機		(教総1・体育館1)	2
	パソコン(足中40台一式)		(教育総務)	1
	パソコン教室用ソフト(足中40個一式)		(教育総務)	1
	英語教材ソフト		(教育総務)	1
	液晶テレビ(足小・大誉地小・芽登小・螺湾小)		(教育総務)	1
	事務用椅子(足小)		(教育総務)	30
	書棚(足小)		(教育総務)	13
	教育用タブレットパソコン一式(足小42台、大誉地小14台、芽登小19台、螺湾小11台、足中33台)		(教育総務)	1
	楽器一式(足小、足中)		(教育総務)	1
	教育用パソコン一式(足中35台)		(教育総務)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(教育支援)	1
	音響装置		(町民センター)	1
	絵画(復刻絵画20点1組)		(町民センター)	1
	親子熊の剥製		(町民センター)	1
ピアノ		(町民センター)	1	

分区	物	品	名	数量
教	絵画(油絵100号)		(町民センター)	2
	絵画(日本画10号)		(町民センター)	1
育	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(体育館)	1
	バスケット台		(体育館)	2
委	トランポリン		(体育館)	1
	ラボードMARK1		(体育館)	1
員	SERコンビネーションマシーン		(体育館)	1
	同上(サブ)		(体育館)	1
会	電光得点表示装置一式		(体育館)	1
	総合体育館トレーニング機器一式		(体育館)	1
員	総合体育館ランニングマシーン		(体育館)	1
	ロビー応接セット		(プール)	1
会	プールフロア 一式		(プール)	1
	温泉用深井戸水中モーターポンプ		(プール)	1
会	簡易電動棚		(博物館)	1
	生体顕微鏡(システム1・2)		(博物館)	1
	ホールロック		(博物館)	1
	コピー機		(博物館)	1

## 6 基金について

会計別基金の状況は、次のとおりである。

### 1) 一般会計

#### (1) 足寄町財政調整基金

前年度末残高 1,673,516,508 円で、決算剰余金積立額 55,000,000 円、利子積立額 11,572 円、取り崩し額 100,000,000 円で決算年度末残高は 1,628,528,080 円である。

#### (2) 足寄町公共施設建設等基金

前年度末残高 839,272,753 円で、取り崩し額 13,000,000 円で決算年度末残高は 826,272,753 円である。

#### (3) 足寄町減債基金

前年度末残高 947,728,113 円で、決算剰余金積立額 5,500,000 円で決算年度末残高は 953,228,113 円である。

#### (4) 足寄町地域福祉基金

前年度末残高 238,863,291 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 238,863,291 円である。

#### (5) 足寄町文化・スポーツ振興基金

前年度末残高 73,526,269 円で、利子積立額 7,352 円で決算年度末残高は 73,533,621 円である。

#### (6) 足寄町農業振興基金

前年度末残高 69,015,643 円で、利子積立額 20,400 円、取り崩し額 6,900,000 円で決算年度末残高は 62,136,043 円である。

#### (7) 足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末残高 10,611,656 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 10,611,656 円である。

#### (8) 足寄町中心市街地活性化基金

前年度末残高 204,607,576 円で、利子積立額 9,054 円で、決算年度末残高は 204,616,630 円である。

#### (9) 足寄町林業振興基金

前年度末残高 52,183,159 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 52,183,159 円である。

#### (10) 足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金

前年度末残高 648,173,853 円で、利子積立額 30,182 円、取り崩し額 30,278,870 円で決算年度末残高は 617,925,165 円である。

#### (11) ふるさと足寄応援基金

前年度末残高 252,684,453 円で、予算積立額 43,308,834 円、取り崩し額 21,200,000 円で決算年度末残高 274,793,287 円である。

#### (12) 足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金

前年度末残高 36,170,000 円で、予算積立額 510,000 円で、決算年度末残高は 36,680,000 円である。

(13) 足寄町子育て安心基金

前年度末残高 381,690,001 円で、利子積立額 22,321 円、取り崩し額 25,300,000 円で、決算年度末残高 356,412,322 円である。

(14) 足寄町森林環境譲与税基金

前年度末残高 11,652,807 円で、予算積立額 40,254,000 円で、取り崩し額 40,064,901 円で、決算年度末残高 11,841,906 円である。

以上の結果、一般会計に係わる基金の状況は、令和元年度末残高 5,439,696,082 円に対し、令和 2 年度基金積立総額 144,673,715 円から取り崩し額 236,743,771 円を差し引くと、実質 92,070,056 円の減少となり決算年度末現在高は 5,347,626,026 円である。

2) 特別会計

(1) 足寄町国民健康保険事業特別会計保険給付費支払準備基金

前年度末残高 97,021,175 円で、決算剰余金積立額 6,954,040 円で決算年度末残高は 103,975,215 円である。

(2) 足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金

前年度末残高は 54,556,590 円で、予算積立額 12,786,194 円で決算年度末残高は 67,342,784 円である。

以上の結果、特別会計に係わる基金の状況は、令和元年度末残高 151,577,765 円に、令和 2 年度基金積立総額 19,740,234 円増加し、令和 2 年度決算年度末現在高は 171,317,999 円となる。

したがって、令和 2 年度末一般会計及び特別会計の合計基金現在高は 5,518,944,025 円となり、一般会計及び特別会計の前年度比較は、一般会計が 92,070,056 円の減少、特別会計は 19,740,234 円の増加となった。

各会計基金調書

(単位:円)

区分	令和元年度末現在高	令和 2 年度中増減					令和 2 年度末残高
		決算剰余金積立額 (A)	利子積立額 (B)	予算積立額 (C)	取り崩し額 (D)	(A)+(B)+(C) - (D)=増減	
一般会計	5,439,696,082	60,500,000	100,881	84,072,834	236,743,771	△ 92,070,056	5,347,626,026
特別会計	151,577,765	6,954,040	0	12,786,194	0	19,740,234	171,317,999
合計	5,591,273,847	67,454,040	100,881	96,859,028	236,743,771	△ 72,329,822	5,518,944,025

3) 足寄町土地開発基金

前年度末残高 13,843,213 円で、年度中の土地貸付料 38,000 円により、決算年度末残高 13,881,213 円である。

## 基金一覧表

(単位: 円)

区 分	種 別	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在高	
足寄町財政調整基金(一般会計)	現 金	2,885,556,569	55,011,572	2,940,568,141	
	債 権	7,959,939		7,959,939	
	債 務	1,220,000,000	100,000,000	1,320,000,000	
計		1,673,516,508	△ 44,988,428	1,628,528,080	
足寄町公共施設建設等基金	現 金	876,271,767		876,271,767	
	債 権	110,000,986		110,000,986	
	債 務	147,000,000	13,000,000	160,000,000	
計		839,272,753	△ 13,000,000	826,272,753	
足寄町減債基金	現 金	947,707,237	5,500,000	953,207,237	
	債 権	20,876		20,876	
計		947,728,113	5,500,000	953,228,113	
足寄町地域福祉基金	現 金	238,863,291		238,863,291	
計		238,863,291	0	238,863,291	
足寄町文化・スポーツ振興基金	現 金	73,526,269	7,352	73,533,621	
計		73,526,269	7,352	73,533,621	
足寄町農業振興基金	現 金	83,378,843	20,400	83,399,243	
	債 務	14,363,200	6,900,000	21,263,200	
計		69,015,643	△ 6,879,600	62,136,043	
足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金	現 金	10,611,656		10,611,656	
計		10,611,656	0	10,611,656	
足寄町中心市街地活性化基金	現 金	204,607,576	9,054	204,616,630	
計		204,607,576	9,054	204,616,630	
足寄町林業振興基金	現 金	52,183,159		52,183,159	
計		52,183,159	0	52,183,159	
足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	現 金	698,625,465	30,182	698,655,647	
	債 務	50,451,612	30,278,870	80,730,482	
計		648,173,853	△ 30,248,688	617,925,165	
ふるさと足寄応援基金	現 金	246,521,233		246,521,233	
	債 権	127,051,134	43,308,834	170,359,968	
	債 務	120,887,914	21,200,000	142,087,914	
計		252,684,453	22,108,834	274,793,287	
足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金	現 金	36,170,000	510,000	36,680,000	
	債 権	0		0	
計		36,170,000	510,000	36,680,000	
足寄町子育て安心基金	現 金	471,240,001	22,321	471,262,322	
	債 務	89,550,000	25,300,000	114,850,000	
計		381,690,001	△ 25,277,679	356,412,322	
足寄町森林環境譲与税基金	現 金	2,180,807	20,127,000	22,307,807	
	債 権	9,472,000	20,127,000	29,599,000	
	債 務		40,064,901	40,064,901	
計		11,652,807	189,099	11,841,906	
一 般 会 計 合 計		5,439,696,082	△ 92,070,056	5,347,626,026	
特別会計	足寄町国民健康保険事業特別会計	現 金	110,455,004	6,954,040	117,409,044
	保険給付費支払準備基金	債 権	9,434,000		9,434,000
		債 務	22,867,829		22,867,829
計		97,021,175	6,954,040	103,975,215	
足寄町介護保険特別会計	介護給付費準備基金	現 金	54,556,590	12,786,194	67,342,784
		債 務	0		0
計		54,556,590	12,786,194	67,342,784	
特 別 会 計 合 計		151,577,765	19,740,234	171,317,999	
総 合 計		5,591,273,847	△ 72,329,822	5,518,944,025	

※ 計＝現金＋債権－債務



## 意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）による未曾有の経済停滞にさらされました。感染者数は世界で3,000万人を上回り（令和2年9月中旬）、中国での最初の症例確認から今もなお増加を続けております。多くの国では、感染拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、これにより急激かつ大幅な景気後退を経験するに至りました。

我が国経済もその例外ではなく、感染症の拡大に伴い、まずはインバウンド需要の減少から消失、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われました。さらに、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、その後は主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少する等、感染症はその経済的な波及経路を駆けながら、我が国経済に甚大な影響をもたらしました。

我が町においては、実質公債費比率が0.6ポイント上昇し、今後も数年上昇していくことが想定されるため、今後、益々慎重な財政運営が求められるところです。

また、自主財源が減少している中ではありますが、コロナの影響により地元業者の衰退が懸念されることから、行政の手厚いバックアップが必要であると思っています。

今後も、例年に引き続き、少子高齢化社会に適した施策が求められており、限られた財源を最大限に効果的かつ効率的に活用し、基幹産業の発展や住民福祉の増進に努められるとともに、今後も住民が安心して暮らせる町づくりを進めていただくことを望むものです。

## 各会計について

### (1) 一般会計

令和2年度一般会計における収入未済額は13,767,738円で、収入済額9,934,936,466円に対して0.1%であり、前年度の収入未済額16,445,670円と比較すると2,677,932円、率で16.3%の減少となっています。

収入未済額を款別で見ると、第1款 町税で2,494,633円（収入未済額における割合：18.1%）、第13款 分担金及び負担金2,602,577円（18.9%）、第14款 使用料及び手数料4,458,490円（32.4%）、第17款 財産収入588,800円（4.3%）、第21款 諸収入3,623,238円（26.3%）となっています。

町税の収入未済額2,494,633円は、一般会計の収入未済総額の18.1%を占めているが、前年度の4,801,306円と比較すると2,306,673円減少し、収入率は99.7%と前年度より0.2%上昇している。納税等の環境が極めて厳しい中において、収納率の向上に努力されていることに評価いたします。今後においても、町税滞納整理機構と連携し滞納町税解消に向けた取組みと、公正・公平のもと引き続き徴収努力を望むものです。

### (2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計において不納欠損額が発生しておりますが、欠損処理については、適法に処理されております。

欠損額を前年度と比較してみると、190,600円（65.8ポイント）の減額となっており、特別会計であることから、自主財源確保のため不納欠損に至るまでの更なる徴収努力を望むものです。

# 決 算 審 査 資 料

一般会計補助費等（補助金）の推移表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額
総 務 費	16	65,287	17	66,066	14	80,232	20	76,046	18	110,460	12	55,427
民 生 費	20	764,818	22	97,213	20	133,063	18	144,200	18	116,271	18	145,042
衛 生 費	5	8,751	6	12,052	6	12,046	6	10,713	8	38,276	6	34,767
労 働 費	2	308	2	444	2	381	2	304	2	280	2	262
農林水産業費	17	227,824	19	93,029	23	624,074	22	758,678	20	135,244	23	97,609
商 工 費	17	128,076	11	124,868	11	56,771	8	87,039	13	52,659	9	66,845
消 防 費	2	289	1	843	1	843	2	1,767	1	843	-	-
教 育 費	16	61,241	20	83,018	26	137,868	21	78,185	21	69,663	22	62,209
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	1	13,379	1	19,593	-	-
補助費合計	95	1,256,594	98	477,533	103	1,045,278	100	1,170,311	102	543,289	92	462,161
歳 出 総 額	-	9,810,514	-	9,709,876	-	10,130,112	-	10,542,676	-	9,037,863	-	9,281,650
対 総 額 比	-	12.8	-	4.9	-	10.3	-	11.1	-	6.0	-	5.0

令和2年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況

歳入		(令和3年3月末現在人口 6,551人)		
項 目		決算額(千円)	町民1人当たり(円)	
町 税	1 町税 計	960,168	146,568	
	町 民 税	個人	356,955	54,489
		法人	49,249	7,518
	町民税小計		406,204	62,006
	固定資産税		471,367	71,953
	軽自動車税		20,477	3,126
	町たばこ税		61,473	9,384
	入湯税		647	99
外 税 収 入	2 地方譲与税	177,510	27,097	
	3 利子割交付金	767	117	
	4 配当割交付金	1,866	285	
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,284	349	
	6 法人事業税交付金	4,133	631	
	7 地方消費税交付金	159,547	24,355	
	8 環境性能割交付金	9,688	1,479	
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,122	1,240	
	10 地方特例交付金	6,078	928	
	11 地方交付税	4,392,890	670,568	
	12 交通安全対策特別交付金	1,177	180	
	13 分担金及び負担金	82,106	12,533	
	14 使用料及び手数料	164,979	25,184	
	15 国庫支出金	1,585,436	242,014	
16 道支出金	588,566	89,844		
17 財産収入	65,841	10,051		
18 寄附金	89,252	13,624		
19 繰入金	262,477	40,067		
20 繰越金	54,438	8,310		
21 諸収入	494,881	75,543		
22 町債	822,730	125,588		
税外収入計		8,974,768	1,369,984	
歳 入 合 計		9,934,936	1,516,553	
歳出		決算額(千円)	町民1人当たり(円)	
項 目				
1 議 会 費		60,748	9,273	
2 総 務 費		671,395	102,487	
3 民 生 費		1,887,316	288,096	
4 衛 生 費		725,639	110,768	
5 労 働 費		769	117	
6 農林水産業費		1,215,190	185,497	
7 商 工 費		381,793	58,280	
8 土 木 費		1,182,606	180,523	
9 消 防 費		359,918	54,941	
10 教 育 費		753,682	115,048	
11 災害復旧費		5	1	
12 公 債 費		1,288,109	196,628	
13 職 員 費		1,283,344	195,900	
14 予 備 費		0	0	
歳 出 合 計		9,810,514	1,497,560	
区 分		決算額(千円)	町民1人当たり(円)	
歳 入 合 計		9,934,936	1,516,553	
歳 出 合 計		9,810,514	1,497,560	
歳入歳出差し引き額		124,422	18,993	

※町民一人当たりの金額算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

普通会計（一般会計・資源ごみ処理等事業特別会計）の財政状況

1) 財政の健全性

(1) 収支の均衡について

決算額の差額である形式収支及び前年度以前からの収支の累積状況である実質収支は、前年度に引き続き黒字で、前年度の実質収支と本年度の実質収支の差額である単年度収支は、18,323千円の赤字である。

また、実質収支額の標準財政規模に対する実質収支比率は1.68%で、前年度より0.41ポイント減少している。

この比率は、それぞれの財政規模及びその年度の経済の影響等によって、一概には言えないが3~5%程度が望ましいと考えられている。

財政収支状況(普通会計)

(単位:千円、%)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D=E	単年度収支 E-前年度E=F
平成30年度	10,133,682	9,978,076	155,606	64,840	90,766	△ 14,142
令和元年度	9,741,237	9,624,965	116,272	6,879	109,393	18,627
令和2年度	9,828,245	9,702,238	126,007	34,937	91,070	△ 18,323

年 度	積立金積立 額 G	繰上償還額 H	積立金取り 崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I= J	標準財政規模 K	実質収支比率 E/K
平成30年度	1,396	0	720,000	△ 732,746	5,197,200	1.75
令和元年度	60	0	300,000	△ 281,313	5,227,508	2.09
令和2年度	12	0	100,000	△ 118,311	5,420,533	1.68

※本表の場合、G欄、I欄は財政調整基金のみを計上することとなっているので、他の基金は含まれていない。

(2) 財政構造の弾力性について

財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、本年度87.5%で前年度に比較して3.1ポイント減少した。経常収支比率は、一般的に町村にあっては70.0%程度が妥当と考えられているが、多くの町村にあっては75.0%を超える場合が多い。経常収支比率の推移は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標であることから判断すると、本年度は昨年度に引き続き80%を超過し、硬直化の兆しが現れているのではと懸念される。引き続き今後の動向に留意されたい。

経常収支比率(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
人件費	1,310,178	24.4	1,288,809	24.1	1,508,148	27.4
扶助費	140,196	2.6	139,977	2.6	161,282	2.9
公債費	1,095,108	20.4	1,106,808	20.7	1,157,909	21.1
物件費	981,696	18.3	1,110,447	20.8	859,581	15.6
維持補修費	73,514	1.4	63,090	1.2	71,930	1.3
補助費等	843,659	15.7	839,146	15.7	804,485	14.6
繰出金	302,846	5.6	295,088	5.5	249,786	4.5
合 計	4,747,197	88.4	4,843,365	90.6	4,813,121	87.5

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため合計と一致しないことがある。

※金額欄の計数は経常一般財源額

(3) 歳入歳出構造について

普通会計における各部門別、財源構成及び部門別経費については、次の表のとおりである。

① 自主財源と依存財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	2,745,006	2,492,300	2,189,469	27.1	25.6	22.3
依存財源	7,388,676	7,248,937	7,638,776	72.9	74.4	77.7
合 計	10,133,682	9,741,237	9,828,245	100.0	100.0	100.0

② 一般財源と特定財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般財源	6,632,420	6,223,825	6,426,196	65.4	63.9	65.4
特定財源	3,501,262	3,517,412	3,402,049	34.6	36.1	34.6
合 計	10,133,682	9,741,237	9,828,245	100.0	100.0	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常的収入	6,066,986	6,261,598	6,454,758	59.9	64.3	65.7
臨時的収入	4,066,696	3,479,639	3,373,487	40.1	35.7	34.3
合 計	10,133,682	9,741,237	9,828,245	100.0	100.0	100.0

④ 経常的経費と臨時的経費（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常的経費	5,770,354	5,927,412	5,945,503	57.8	61.6	61.3
義務的経費	2,940,673	2,951,261	3,329,258	29.5	30.7	34.3
その他の経費	2,829,681	2,976,151	2,616,245	28.3	30.9	27.0
臨時的経費	4,207,722	3,697,553	3,756,735	42.2	38.4	38.7
投資的経費	2,961,392	2,409,889	1,488,814	29.7	25.0	15.3
その他の経費	1,246,330	1,287,664	2,267,921	12.5	13.4	23.4
合 計	9,978,076	9,624,965	9,702,238	100.0	100.0	100.0

2) 公債費について

一般会計及び資源ごみ処理等事業特別会計が含まれる普通会計の本年度の実質公債費比率は9.7%で、前年度と比較すると0.6%増加した。地方債年度末現在高（普通会計）の状況は次表のとおりである。実質公債費比率の推移は、財政の弾力性を判断する上で欠かせない要素であることから、今後ともこれらの動向には十分留意されたい。

普通会計の地方債（町債）借入状況は、本年度末現在高は11,811,338千円で前年度12,284,440千円に比較し473,102千円減少している。

令和2年度末地方債（町債）の利率別現在高及び構成比率は、下表のとおりである。

地方債状況（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当該年度発行額	1,717,058	1,291,208	725,030
当該年度償還高	1,163,134	1,179,514	1,243,329
元 金	1,095,520	1,123,524	1,198,132
利 子	67,614	55,990	45,197
年度末現在高 A	12,116,756	12,284,440	11,811,338
人口1人当たり現在高(円)	1,778,737	1,842,574	1,802,982
Aの標準財政規模に対する割合	233.1	235.0	217.9
Aの経常一般財源に対する割合	225.6	229.7	214.8
実質公債費比率	9.0	9.1	9.7

※令和3年3月末人口 6,551人

令和2年度（普通会計）年度末現在高利率別内訳（単位:千円、%）

区 分	金 額	構成比	
前年度末現在高	12,284,440	—	
令和2年度発行額	725,030	—	
令和2年度償還元金額	1,198,132	—	
差引現在高 A	11,811,338	—	
利率別内訳	1.5%以下	11,108,758	94.1
	2.0%以下	644,749	5.5
	2.5%以下	28,332	0.2
	3.0%以下	871	0.0
	3.5%以下	28,418	0.2
	4.0%以下	—	—
	4.5%以下	—	—
	5.0%以下	—	—
	5.5%以下	—	—
	6.0%以下	—	—
	6.5%以下	210	0.0
	7.0%以下	—	—
	7.0%超	—	—
計	11,811,338	100.0	

以下、普通会計(一般会計、資源ごみ処理等事業特別会計)を対象

自主財源・依存財源の前年度比較表

(単位：千円、%)

財 源	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 比		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
自 主 財 源	町税	960,168	928,642	9.8	9.5	3.4	0.7
	分担金及び負担金	107,575	120,105	1.1	1.2	△ 10.4	92.1
	使用料	153,135	164,812	1.6	1.7	△ 7.1	△ 3.7
	手数料	25,669	25,914	0.3	0.3	△ 0.9	11.5
	財産収入	65,841	67,790	0.7	0.7	△ 2.9	△ 53.5
	寄附金	89,252	53,549	0.9	0.6	66.7	△ 9.8
	繰入金	236,744	534,926	2.4	5.5	△ 55.7	△ 34.0
	繰越金	55,772	105,006	0.6	1.1	△ 46.9	27.2
	諸収入	495,313	491,556	5.0	5.0	0.8	4.9
	計	2,189,469	2,492,300	22.4	25.6	△ 12.2	△ 9.2
依 存 財 源	地方譲与税交付金	177,510	157,745	1.8	1.6	12.5	11.4
	利子割交付金	767	632	0.0	0.0	21.4	△ 50.1
	配当割交付金	1,866	2,080	0.0	0.0	△ 10.3	22.8
	株式等譲渡所得割交付金	2,284	1,363	0.0	0.0	67.6	△ 6.0
	地方消費税交付金	159,547	130,344	1.6	1.3	22.4	△ 5.4
	自動車取得税交付金		15,458		0.2	皆減	△ 50.8
	環境性能割交付金	9,688	4,462	0.1	0.1	117.1	皆増
	法人事業税交付金	4,133		0.0		皆増	
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,122	7,819	0.1	0.1	3.9	4.1
	地方特例交付金	6,078	23,696	0.1	0.2	△ 74.4	1,083.6
	地方交付税	4,392,890	4,314,201	44.7	44.3	1.8	1.8
	交通安全対策特別交付金	1,177	1,158	0.0	0.0	1.6	△ 10.2
	国庫支出金	1,585,436	773,608	16.1	7.9	104.9	33.1
	道支出金	564,248	525,163	5.7	5.4	7.4	△ 0.3
町債(地方債)	725,030	1,291,208	7.4	13.3	△ 43.8	△ 24.8	
計	7,638,776	7,248,937	77.6	74.4	5.4	△ 1.9	
合 計	9,828,245	9,741,237	100.0	100.0	0.9	△ 3.9	



經常的收入前年度比較表

(單位：千円)

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		差引増減額(A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
町税	0	960,168	0	928,642	0	31,526
地方譲与税	0	177,510	0	157,745	0	19,765
利子割交付金	0	767	0	632	0	135
配当割交付金	0	1,866	0	2,080	0	△ 214
株式等譲渡所得割交付金	0	2,284	0	1,363	0	921
地方消費税交付金	0	159,547	0	130,344	0	29,203
自動車取得税交付金			0	15,458	0	△ 15,458
環境性能割交付金	0	9,688	0	4,462	0	5,226
法人事業税交付金	0	4,133			0	4,133
地方特例交付金	0	6,078	0	23,696	0	△ 17,618
地方交付税	0	3,952,212	0	3,861,747	0	90,465
交通安全対策特別交付金	0	1,177	0	1,158	0	19
分担金及び負担金	74,251	11	77,871	0	△ 3,620	11
使用料	145,094	0	153,131	0	△ 8,037	0
手数料	24,827	0	23,972	0	855	0
国庫支出金	301,428	0	285,946	0	15,482	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	8,122	0	7,819	0	303
道支出金	445,561	0	415,655	0	29,906	0
財産収入	11,548	51,554	10,755	51,659	793	△ 105
諸収入	99,164	17,768	94,978	12,485	4,186	5,283
財源別合計	1,101,873	5,352,885	1,062,308	5,199,290	39,565	153,595
合 計	6,454,758		6,261,598		193,160	

臨時的収入前年度比較表

(單位：千円)

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		差引増減額 (A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
地方交付税	0	440,678	0	452,454	0	△ 11,776
分担金及び負担金	32,975	338	42,180	54	△ 9,205	284
使用料	2,916	5,125	6,948	4,733	△ 4,032	392
手数料	842	0	407	1,535	435	△ 1,535
国庫支出金	983,888	300,120	440,783	46,879	543,105	253,241
道支出金	108,505	10,182	98,991	10,517	9,514	△ 335
財産収入	124	2,615	270	5,106	△ 146	△ 2,491
寄附金	80,852	8,400	53,495	54	27,357	8,346
繰入金	136,732	100,012	234,926	300,000	△ 98,194	△ 199,988
繰越金	6,879	48,893	64,528	40,478	△ 57,649	8,415
諸収入	376,063	2,318	370,676	13,417	5,387	△ 11,099
町債	570,400	154,630	1,141,900	149,308	△ 571,500	5,322
財源別合計	2,300,176	1,073,311	2,455,104	1,024,535	△ 154,928	48,776
合 計	3,373,487		3,479,639		△ 106,152	

経常・臨時的経費前年度比較表

(単位：千円、%)

性 質 別	決 算 額		比較増減 A-B=C	構 成 比 率		対 前 年 度 比	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)		令和2年度	令和元年度	令和2年度 (C/B)	令和元年度
1 経常的経費	5,945,503	5,927,412	18,091	61.3	61.6	0.3	2.7
(1)義務的経費	3,329,258	2,951,261	377,997	34.3	30.7	12.8	0.4
人件費	1,604,092	1,317,289	286,803	16.5	13.7	21.8	△ 0.9
扶助費	481,825	454,351	27,474	5.0	4.7	6.0	1.3
公債費	1,243,341	1,179,621	63,720	12.8	12.3	5.4	1.4
(2)その他の経費	2,616,245	2,976,151	△ 359,906	27.0	30.9	△ 12.1	5.2
物件費	1,140,979	1,410,133	△ 269,154	11.8	14.6	△ 19.1	15.7
維持補修費	95,807	85,315	10,492	1.0	0.9	12.3	△ 0.5
補助等	1,061,186	1,121,556	△ 60,370	10.9	11.7	△ 5.4	△ 3.3
投資、出資、貸付	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	318,273	359,147	△ 40,874	3.3	3.7	△ 11.4	△ 1.7
2 臨時的経費	3,756,735	3,697,553	59,182	38.7	38.4	1.6	△ 12.1
(1)投資的経費	1,492,278	2,409,889	△ 917,611	15.4	25.0	△ 38.1	△ 18.6
普通建設事業費	1,492,273	2,409,815	△ 917,542	15.4	25.0	△ 38.1	△ 17.6
災害復旧事業費	5	74	△ 69	0.0	0.0	△ 93.2	△ 99.8
(2)その他の経費	2,264,457	1,287,664	976,793	23.3	13.4	75.9	3.3
合 計	9,702,238	9,624,965	77,273	100.0	100.0	0.8	△ 3.5

経常収支比率年度別比較表

(単位：%)

年 度	義 務 的 経 費				そ の 他 の 経 費						合 計
	人件費	扶助費	公債費	小計	物件費	維持補修費	補助費等	投資、出資貸付等	繰出金	小計	
平成30年度	24.4	2.6	20.4	47.4	18.3	1.4	15.7	0.0	5.6	41.0	88.4
令和元年度	24.1	2.6	20.7	47.4	20.8	1.2	15.7	0.0	5.5	43.2	90.6
令和2年度	27.4	2.9	21.1	51.4	15.6	1.3	14.6	0.0	4.5	36.0	87.5

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

主要指標年度別比較表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.194	0.199	0.206
経常収支比率	88.4	90.6	87.5
経常一般財源比率	99.4	99.5	98.8
自主財源比率	27.1	25.6	22.4
実質公債費比率	9.0	9.1	9.7

- 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3か年の平均値）
- 経常収支比率＝経常的経費に充当した一般財源÷経常一般財源総額×100
- 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
- 自主財源比率＝自主財源÷歳入総額×100
- 実質公債費比率＝【(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】÷【標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】